

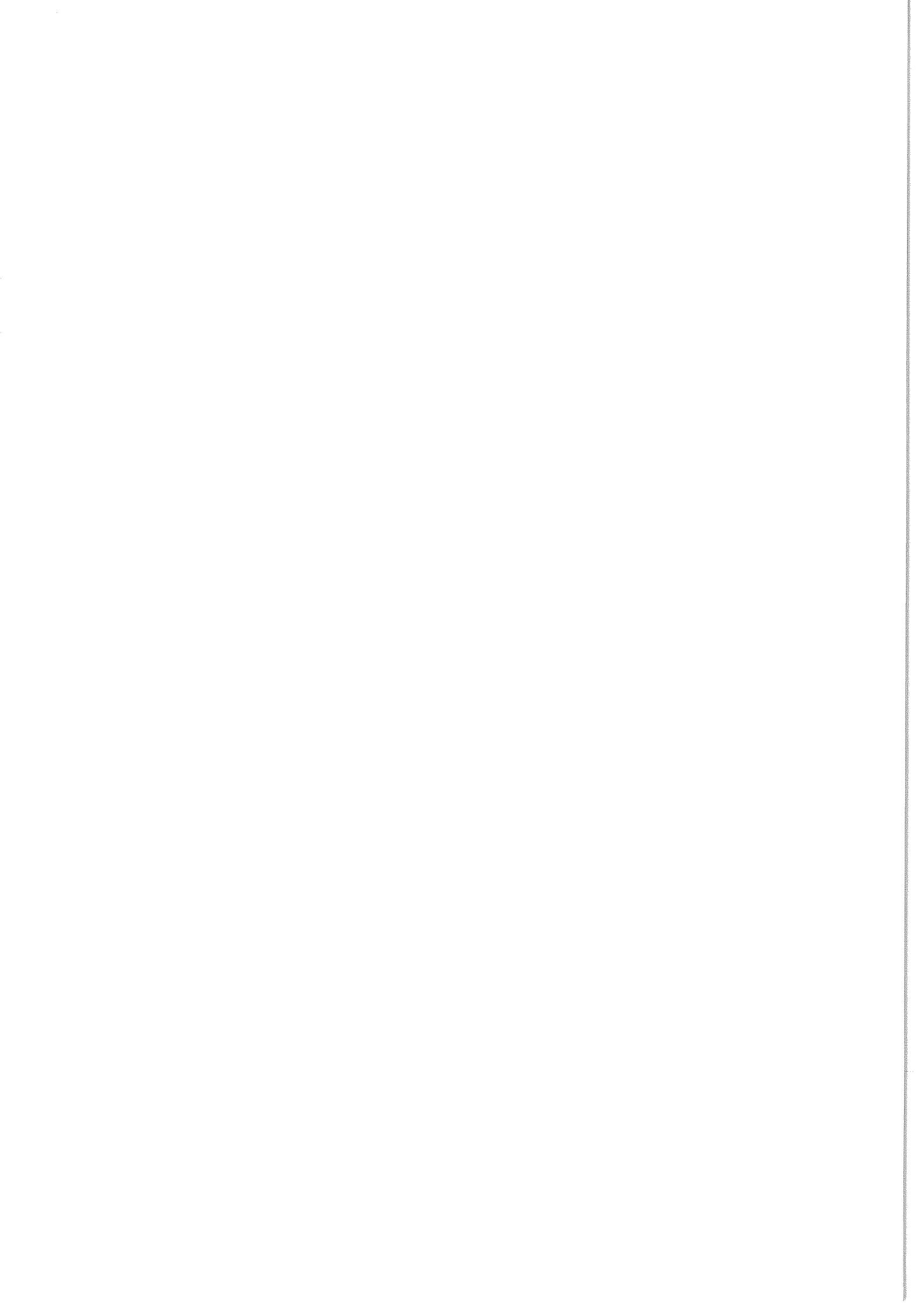
中山間地域版 地域自立のためのガイドブック

－組織・起業・行政支援 15の決め手－



2006年3月

中国地方中山間地域振興協議会



目 次

はじめに～このガイドブックの概要	1
■組織論＜概要紹介＞	3
組織論パート1：コミュニティ活動における目的と手段の構築	
①コミュニティ活動に必要な機能は何か？	5
②「1人1票制」をどのように進めるか？	7
組織論パート2：課題発見と合意形成　－ワークショップの展開－	
③ワークショップを進めるために必要な知識・技術は？	9
④どうやって課題を発見するか？	11
⑤課題解決のアイディアは？	13
■起業論＜概要紹介＞	15
起業論パート1：起業の考え方	
⑥起業に必要な視点は？	17
⑦起業のきっかけや課題は？	19
⑧成功のノウハウは？	21
起業論パート2：ツーリズムの広がり	
⑨ツーリズム推進の実態と課題は？	23
⑩「中国ツーリズム大学」は実現するか？	25
■行政論＜概要紹介＞	27
行政論パート1：協働へのアプローチ	
⑪行政職員は協働をどのようにとらえているか？	29
⑫協働を進めるために必要な事業は？	31
⑬協働を進めるために必要な組織・体制は？	33
行政論パート2：住民と行政による取り組みの再確認	
⑭地域の良さや課題の把握をどのように進めるか？	35
⑮官民協働・分野連携はどうやって進むか？	37
資料編	
安芸高田市「長田下地域自治振興会」ワークショップの経過	39
錦町「高根むらづくり協議会」ワークショップの経過	42
鳥取県における起業に関する調査（抜粋）	46
「中国ツーリズム大学」の方向性を考えるアンケート（結果概要）	52
協働のシステムづくりへ向けて行政がすべきこと	56

はじめに～このガイドブックの概要

2004年3月、このガイドブックの第1弾を発行いたしました。これは、コミュニティ活動に取り組むうえで重要なポイントを調査研究した結果から、事例に基づく20のノウハウを紹介したものでした。これまでに、中国地方の市町村や地区のみなさまを中心に、幅広くお使いいただいています。その到達点を踏まえ、2005年度は中山間地域における住民の自立へ向けた手法を深めていくことといたしました。その中で、①コミュニティ組織の運営（組織論）、②産業振興やツーリズムの展開（起業論）、③行政支援のあり方（行政論）の3つをテーマとして、合計15の決め手を模索したところです。

活動は、地域固有の背景や住民の主体的な判断がなければ進展しません。そのため、本ガイドブックの作成にあたっては、自立性の高い現場で実践を進めながら、具体的な動きに沿った手法に学ぶことを心がけました。

それぞれの事例は、携わる方々が自分の足で歩んできた足跡です。従って、同じ歩みを進めている方にとっては大いに共感できる部分もあれば、書かれているポイントを単に真似ただけでは効果のない部分もあります。決まった答えはありません。本書をご覧いただいたみなさまご自身にとって、考えるきっかけや知恵を絞る際のヒントになれば幸いです。

組織論

・・・3~14ページ

パート1：コミュニティ活動における

目的と手段の構築

・・・5~8ページ

たまり場づくり、情報の集積・提供、リーダー群の形成など、コミュニティ活動に必要な機能について紹介しています。さらに、話し合い活動、アンケート調査、ワークショップの特性やコツから、「1人1票制」を具体的にどう進めるのかを述べています。

パート2：課題発見と合意形成

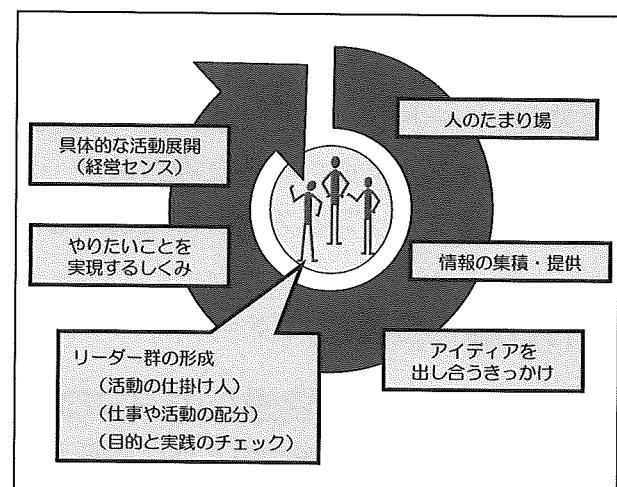
一ワークショップの展開

・・・9~14ページ

地区の課題を発見し、それを住民同士で共有する手法の1つにワークショップがあります。ワークショップの進め方を解説するとともに、実際にワークショップを行った地区の事例より、その到達点を紹介します。

【実践事例】

広島県安芸高田市「長田下地域自治振興会」
山口県錦町「高根まちづくり協議会」



コミュニティ活動に必要な機能



ワークショップの様子

起業論

・・・15~26ページ

パート1：起業の考え方 ・・・17~22ページ

起業には様々な考え方があり、起業で重要なのは目的が何であるかということを指摘しています。目的に沿って適切な活動を行うことが成功の秘訣であり、課題ごとの解決策を事例から紹介しています。

【実践事例】

鳥取県における起業に関する調査

パート2：ツーリズムの広がり ・・・23~26ページ

ツーリズム推進について実施したアンケート調査から、ツーリズム推進の課題を洗い出しました。さらに、ツーリズム活動を支援するために「中国ツーリズム大学」構想を実現するための検討を行いました。

【実践事例】

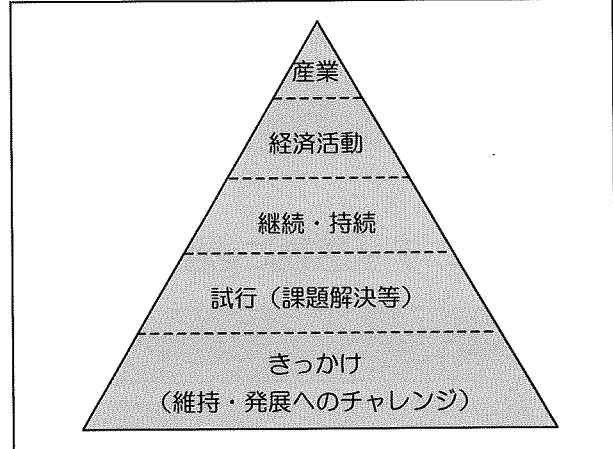
岡山県新見市「かのさと体験観光協会」

行政論

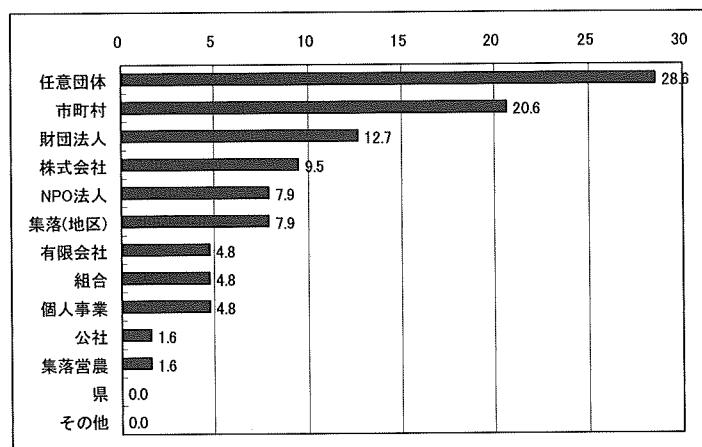
・・・27~38ページ

パート1：協働へのアプローチ ・・・29~34ページ

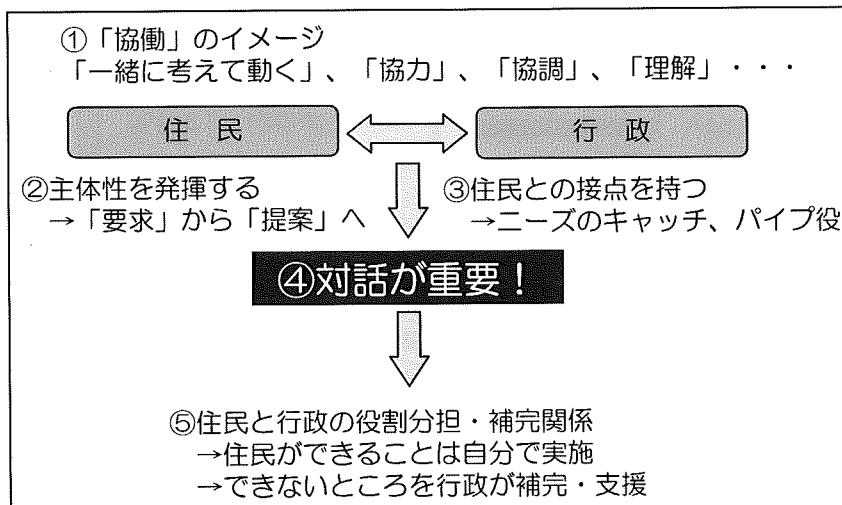
行政内部のプロジェクトチームで協働について考えました。その経緯から、住民と一緒にまちづくりを行うために必要な考え方、組織・体制、事業・制度について解説しています。



起業後の発展（農産加工を例に）



ツーリズム団体の属性



協働の形（チェックシートの結果から組み立てたモデル）

パート2：住民と行政による取り組みの再確認 ・・・35~38ページ

行政と住民による取り組みを紹介しています。行政職員の地区担当制を活用した地区点検作業「よいとこさがし」、官民協働・分野連携で企画運営を行った報告会の様子をまとめました。

【実践事例】島根県飯南町

組織論＜概要紹介＞

コミュニティ活動における目的と手段の構築

① コミュニティ活動に必要な機能は何か? . . . 5~6ページ

気軽に集まって話し合いのできる「たまり場」

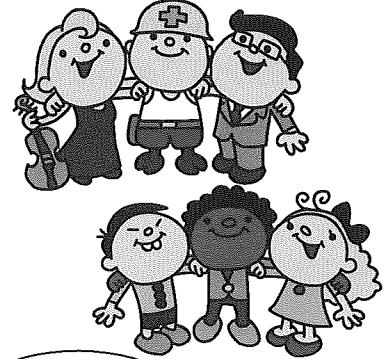
他地区の状況や使える事業などの情報の集積

住民1人ひとりの考え方を出し合うきっかけ

やりたいことを実現する部会制などのしくみ

活動展開には経営センス（収益確保）も必要

責任あるリーダー群の形成

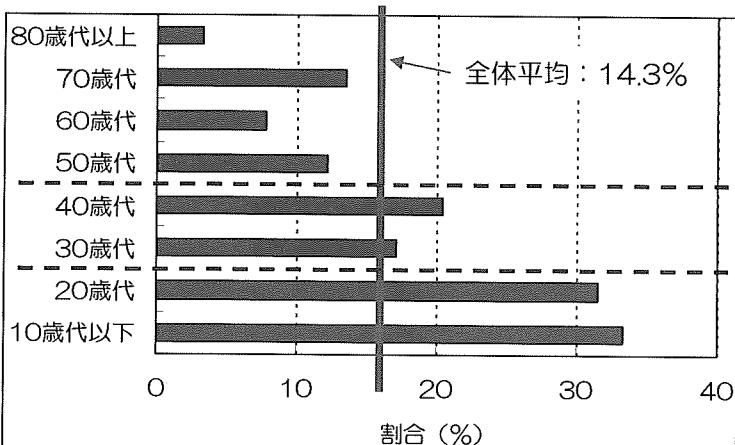


地区に合った
方法を考えて
みよう！

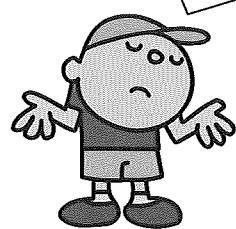


② 「1人1票制」を どのように進めるか? . . . 7~8ページ

今、中山間地域のコミュニティ運営に最も必要なのは、
世帯主中心だったこれまでの意志決定方法を変え、
「1人1票制」を実現すること。



みんなの年齢、性別、生活様式、
就労状況などが違うから、都合や
考え方は様々。違いを尊重しな
きやならないんじゃないかな...?



地区の住みやすさに対する意向
(「住みやすくない」と回答した割合)
島根県飯南町赤名地区住民アンケートより

話し合い

アンケート調査

ワークショップ

人前では話しにくい、忙しくて出て行けなくても書
くことならできる、実際に作業をしながら意見を確
認しあうなど、状況に応じた参画の手法がある！

課題発見と合意形成 一ワークショップの展開一

③ワークショップを進めるために必要な知識・技術は？・・・9~10ページ



④どうやって課題を発見するか？・・・11~12ページ

安芸高田市「長田下地域自治振興会」では・・・
伝統行事・イベント
農業
高齢者福祉
若者・子ども } の4つをテーマにして、グループごとにディスカッションを行いました。

錦町「高根まちづくり協議会」では・・・
宇佐小学校の有効活用
まちの人との交流
地域の和やまとまりを高める
田畠・山の有効活用
高齢者が安心して住める地域づくり } の5つをテーマにして、グループごとにディスカッションを行いました。

⑤課題解決のアイディアは？・・・13~14ページ

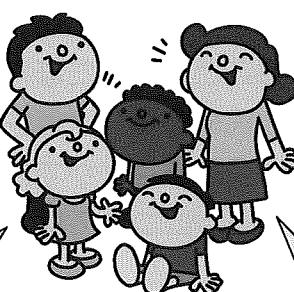
ワークショップの結果、様々なアイディアが出ました。

直接支払制度を利用して農業を守る組織をつくろう。

「1人1芸（技）文化祭」をしよう。

小学校跡地を宿泊施設に！

小学校跡地は、高齢者用の集合住宅という案も。
冬場だけでいいよ。



子どもが川に親しんでもらえるイベントを！

ブランド米を通じて都市部へアピール！

市民農園や棚田オーナー制度などで、まちの人に来てもらえるしくみをつくろう。

①コミュニティ活動に必要な機能は何か？

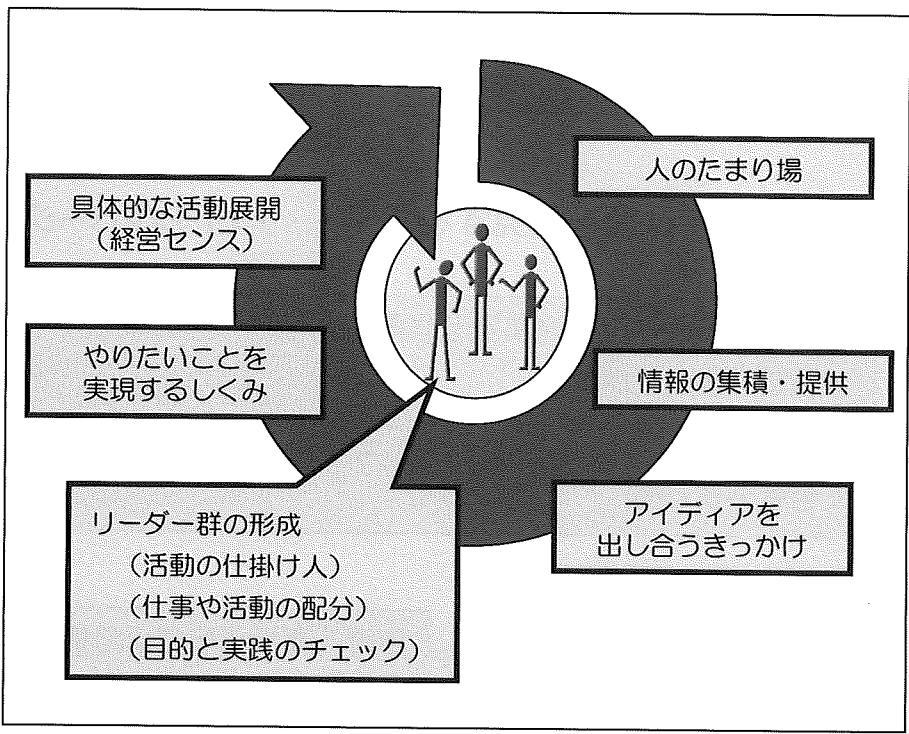
■人のたまり場

まちづくりの基本は対話。話し合い、理解し合うことによって、地域の課題発見ができ、活動のアイディアが生まれます。対話を進めるためには、集まる場所が必要です。地区や集落に拠点施設があれば、その役割を果たすことが期待できます。しかし、そこに誰もいなければ、人は集まってくれません。誰かが世話やきさんとして常駐する必要があります。毎日が難しければ曜日を決める、朝から夕方までが難しければ時間帯を決めるなど、人の確保のしかたは様々な工夫ができます。人の温かさが感じられる空間をつくりましょう。

■情報の集積・提供

「こんなことしてみたいけれど、何をどうしたらよいのか知りたい」、「他の地区ではどのようにしているのか」、「使える助成事業はないのか」という課題に直面したことはありませんか？他所の情報は、こんな時に役立ちます。

地区にいるだけでは、外部の情報はなかなか入ってきません。積極的に情報を仕入れることが必要になります。そのためには、アンテナを張り巡らせ、行政や地区外のグループと連携を取っていくことが有効です。



コミュニティ活動に必要な機能

■アイディアを出し合うきっかけ

人と情報が集まれば活動のアイディアが生まれます。特定の人とどまらず、多くの住民からアイディアを引き出すことが活動の充実度合いを決定します。

生活の知恵をたくさん持っている年配の方、ITや現代の技術に対応できる中堅層、生活課題を最も多く抱える働き盛りの子育て世代、無邪気で自然な発想ができる若者～子どもなど、地域には多様な人材がいます。みんなが等しく集まって話をすることは難しいと思いますが、工夫をこらせば、それぞれの思いを把握することが可能になります。

個々の住民を大事にし、多くの住民の多様な意見を反映させることは、「1人1票制」と言い換えることができます。

（「1人1票制」をどのように進めるかについては、5ページにて解説）



■やりたいことを実現するしくみ

アイディアが出れば、それを実現するしくみが必要です。具体的には、グループをつくって動いていくことが効果的です。活動を始めるにあたっては、集落や地区の全体的な合意を必要とすることがあります。ただし、「1戸1票制」^{*1}の状況では、考え方の異なる年代の方に理解を求め、多くの関係者の承認を得るために、必要以上の時間と労力がかかることがあります。

そこで、やりたい人が揃えば、部会を立ち上げて実践していくという方法も有効です。その場合、活動内容の決定、予算の確保・執行、活動の調整・実施は部会が責任を持って行い、独自性を保つ視点も必要になります。

*1 集落や地区では、世帯の代表が物事を決めている状況が多く見られます。「1戸1票制」と表されるこのメカニズムは、世帯ごとの負担を應分にするという観点では必然性があったと考えられます。ただし、世帯主の大半が男性の年配者であることを考えると、地域活動に女性や若者の意見が反映されにくいという面もあります。

■具体的な活動展開（経営センス）

活動にはお金が必要となる場合もあります。そのため、部会を立ち上げて活動を展開していくためには、収益の確保も視野に入れることが重要になります。

収益事業を指向する場合は経営センスが求められます。例えば、商品やサービスの提供によって収益を得る、行政と役割分担を明確にして委託を受けながら活動を進めるなどの方向が考えられます。その場合、コミュニティという地縁的なつながりに加えて、経営という視点も必要になります。

■リーダー群の形成

かつては、カリスマ的なリーダーがいる地区や集落では活動が進みました。しかし、そのような逸材はどこにでも存在するわけではありません。さらに、健康上の理由や事故などでリーダーがいなくなったり場合には、牽引力を失って活動がたちどころに衰退するという危険性もあります。

集落や地区の責任者を輪番制で決めているところもあります。等しく順番が回ってくるという点では平等ですが、責任の所在がはっきりしません。

これからは、特定の人物が1人で活動を引っ張っていくのではなく、複数人で「群」をつくり、結束力のあるグループによって活動を盛り立てていく仕組みも必要です。その時に、住民には個性があり、得意技も十人十色という点に着目すべきです。世代によって感性や視点が違うという実態も見過ごせません。老若男女様々な人が住んでいるという状況を、積極的にリーダー群づくりへつなげていくことが効果的です。



リーダーの考え方

② 「1人1票制」をどのように進めるか？

■考え方は世代によって違う

地区に対する実感は、年齢によって異なっています。そのため、活動を進めるためには、個々の住民がどのように考えているのかをしっかりと把握しなければなりません。

日頃の生活様式や就労状況などが異なることを前提に、当事者の立場に立って考える必要があります。例えば、集落や地区との関連の濃さ、生活スタイルや就業の状況（子育て世代、退職後の世代）などによって、感じ方に違いが出てきます（右図参照）。また、これに基づくならば、必要としているものも世代によって異なることが十分に考えられます。

■住民の意向を把握する手法

住民の意向を把握するための手法として、主なものを挙げてみました。いずれも特性と留意点があるため、適した手法を選択する必要があります。

○話し合い

<特性>

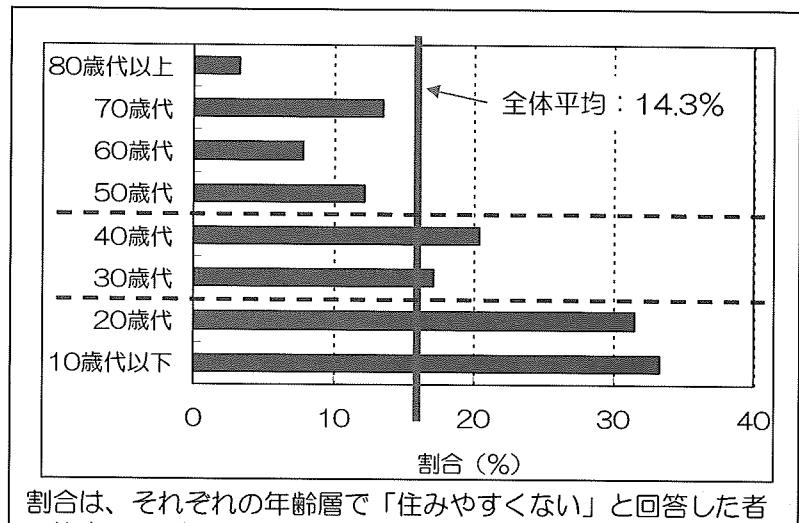
直接的な対話をを行うため、課題の共有、アイディアの醸成、活動の提案などが迅速に効率よく進みます。

<留意点>

参加していない人の意向は把握できません。人前で意見を言うことに慣れていない人には不利という点もあります。

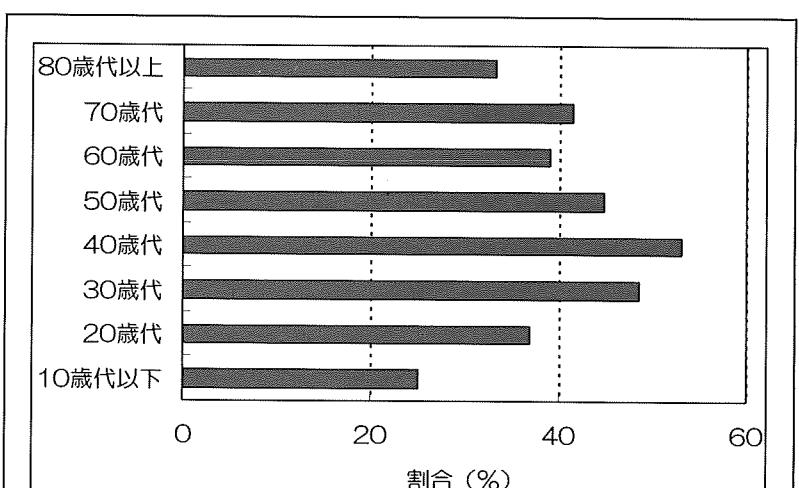
<コツ>

話しつぶなしで終わらないよう、きちんと記録を取ることが重要です。また、発展的な方向に議論を進める、決まった人が話しすぎないなど、司会者の役割が重要な場面もあります。



割合は、それぞれの年齢層で「住みやすくない」と回答した者の比率。40歳代以下で住みやすくないという意向が強い。特に、10～20歳代で顕著。

地区の住みやすさに対する意向
(「住みやすくない」と回答した割合)
島根県飯南町赤名地区住民アンケートより



割合は、それぞれの年齢層で負担を感じている者の比率。
10～20歳代

自治会デビュー前の世代。まだ実質的な役割がないため、負担も良さもあり感じていない。

30～40歳代

生活的な時間や考え方などが従来の自治会の方法に合わないと考えられる。次世代への継承を考えた時、この層の思いや不満を明らかにし、活動に反映させることがカギになる。

50歳代

中間世代。

60～70歳代

現在の自治会の主力世代。強力な意思決定権を持っているため、負担感は小さい。

地域活動や自治会に負担を感じている割合

島根県飯南町赤名地区住民アンケートより

○アンケート調査

〈特性〉

話し合いに参加できない人も意向を述べることができます。書くという作業を通して、人前で言えないことも表現可能です。

〈留意点〉

入力・分析に若干の手間がかかります。内容によっては、調査票の作成や分析に専門性が求められることもあります。

<コツ>

世帯に1つではなく、住民1人ひとりが回答できる機会を設けることが重要です。その際に、子ども向け、若者向け、年配者向けなど、年齢に応じた項目を設定すると効果的です。自由な意見を引き出すため、無記名にするなど回答者が特定できない工夫も必要です。

○ワークショップ（作業を通して課題発見やアイディアを出し合うこと）

〈特性〉

やり方によって、地区点検と同時に具体的な活動アイディアを導き出すことができます。また、複数人で作業するため、結果の共有も早くできます。具体的な作業としては、机を囲んで話し合いを行う、現地を歩きながら点検する、勉強会を交えながら特定のテーマを専門的に掘り下げるなど、多様な方法が考えられます。（詳細は9～10ページ）

〈留意点〉

例えば、地図や模造紙を囲みながら話し合いを行い、課題の発見や活動のアイディアを固めていく作業を行う場合などは、進行のためのコーディネート能力、知識、技術が必要になることもあります。

〈コツ〉

KJ法など、技術論として一般化されているものもあります。実地の点検作業も多く行われており、学べる点は多いでしょう。これらを応用することは十分可能です。また、集落や地区の独自性に基づいてやり方を工夫すれば、より高い成果を上げることができます。

■ 「中山間地域等直接支払制度」の集落協定

「中山間地域等直接支払制度」の集落協定では、集落ごとに協定を結んで5ヶ年の計画を立てることになっています。農業の制度であるため、農業者だけで話を進めているところも多いですが、普段農業に携わっていない方の参画も視野に入れてみましょう。非農家や、子どもや若い世代が関わることによって、新しい発見ができるかもしれません。

その際には、農業にとどまらず、集落全体の現状をとらえること、集落全体の計画を考えることが必要になってきます。上記に述べた技術や集落を表した地図の活用（右図）など、多様な検討方法が有効です。



農地1筆マップ

(島根県津和野町堤田集落)

③ワークショップを進めるために必要な知識・技術は？

■到達点の設定

企画の段階で、ワークショップを通して何を・どこまで求めるのかを設定します。この点は、ワークショップの核心部分になります。到達点が見えていなければ、ワークショップの意義が半減します。実施段階では、参加者同士で到達点を十分に共有しておかなければなりません。

■手法や回数の設定

到達点に至る手法と回数を設定します。一般化されたワークショップの手法がいくつか確立されています。目標によって最適なものを選択することが重要で、固定される必要はありません。場合によっては、状況に応じて既存の手法をアレンジすること、回数を重ねることなどが必要になります。

■室内での作業

—KJ法を応用したワークショップの例—

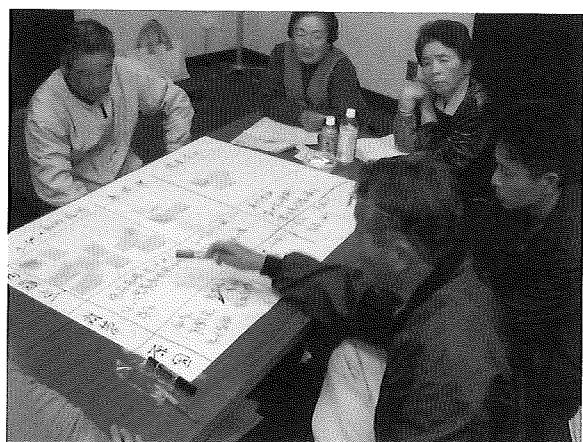
模造紙や地図を広げて話し合うことが一般的です。ここでは、最もポピュラーな「KJ法」を応用したワークショップについて概要を説明します。

○班分け

参加者の状況によって班分けを行います。活発に意見を述べるためにには、1班あたり5～6人程度が適切です。また、性別、年齢、在住地などが偏らないように構成すれば、面白い結果が期待できます。

○課題発見と活動計画の検討

- 1)課題の共有化を図るため、班ごとに自由なディスカッションを行います。
- 2)決めたテーマに沿って、メモカードに課題を書き込みます。
1枚に1項目、20字程度でわかりやすく、最低限1人5枚程度などの約束を決めておきます。
- 3)カードを出し合い、同じ内容のカードをグループ化し、模造紙に貼ります。
どこにも属さない「一匹狼」的なグループ化できないカードがあれば1枚だけで置きます。
- 4)グループごとに共通するテーマや内容を考え、「表札」（見出し）をつけます。
- 5)「表札」を見ながら、グループごとの関係性を考え、模造紙の上で配置していきます。
矢印などを用いて関係線を入れてもよいでしょう。
- 6)全体を眺めて「タイトル」を書くと、全体の課題や関係性が明確になります。
- 7)模造紙を張り、発表会や鑑賞会を開きます。
他のグループから質問など受け付けると、内容を深めていくことができます。
- 8)グループの課題を見ながら、重要度や緊急度、関心度などを考え、優先順位をつけます。
- 9)課題に対して必要な行動を話し合います。
- 10)活動についても、上記2)～5)の作業を繰り返すことで、内容や理解が深まります。



室内でのワークショップの様子
(広島県安芸高田市長田下地域自治振興会)

■屋外での地区点検作業

実際に地区内を歩いてみて課題やアイディアを発見する方法です。子どもが危険を感じる箇所の発見、収益につながる資源探しなどに有効です。

○地区点検作業の実施例

1)テーマを絞ります。

危険箇所の発見、資源の発掘、歴史遺産めぐりなど。

複数のテーマを合わせて実施することも可能です。

作業中に他のテーマが浮上してくることなどもあります。



地区点検作業の様子
(島根県飯石郡飯南町下来島地区)

2)みんなで歩きながら課題を発見。

写真を撮ることも忘れずに。地図に発見したものを書き込んでいいってよいでしょう。

3)ウォーキング作業後の整理を行います。

点検作業の結果を持ち寄り、課題やアイディアの発見を行います。

前項の「室内での作業」を参考に話し合いを進めてもよいでしょう。

■前提となるコミュニケーション能力

ワークショップに限らず、コミュニケーションを取るために最低限の配慮は必要です。知識や技術というより、資質的なものとして位置づけられ、例えば、「相手の立場に立つ」、「相手の目線で見る」、「相手が今どのような状況にいるかを理解する」、「何を望んでいるのかを把握する」などが挙げられます。

反対に、自分が考えていること、望んでいること、アイディアなどを、相手の置かれている立場を理解し、配慮しつつ、上手に伝えることができる能力も必要です。

緊張をほぐし、コミュニケーションを取りやすくする「アイスブレーク」という方法があります。例えば、自己紹介と同時に、趣味や力を入れていることを合わせて話す、子どもの頃の思い出を話す、自分を動物に例えて動物になった感覚で紹介するなど、楽しい方法が考えられます。

■頼もしいファシリテーターの存在

ワークショップを進めるにあたり、経験のない方だけでは方法がわからない場合や、十分な議論ができない場合もあります。そこで、参加者が意見を出しやすい環境をつくり、議論が効果のある方向へ進むよう誘導するファシリテーターがいると効果的です。

ファシリテーターは「促進者」とも表現でき、参加者の気づきを促し、考え方をまとめ手助けをする人です。自分の考え方を押しつけるのではなく、議論や作業が進むように介入します。

○ファシリテーターの役割

1)話が行き詰まっている時に発想を変えるヒントを述べる（回答は述べない）

2)参加者の発言を否定するのではなく、違った視点を提案する

3)ルールが守られていない時、そのことを気づかせるようなきっかけを提示する

4)進行が自然であれば、「何もしない」という介入もある

④どうやって課題を発見するか？

ワークショップを実施した2つの実例から、課題発見の様子を紹介します。

■広島県安芸高田市「長田下地域自治振興会」での取り組み

○経緯

役員会で住民の意見に基づいて地区の計画をつくろうという企画が持ち上がりました。これについて検討を進めてきたところ、住民の意向を把握するアンケート調査を実施することになりました。アンケート調査の項目作成に先立ち、地区の課題や必要な取り組みを明らかにすることが必要となり、役員が中心となってワークショップを開催したところです。



○実施方法

1) テーマ設定のためのフリーディスカッション（全員）

2) 意見をカテゴリー化→班分け（4班）

「伝統行事・イベント」、「農業」、
「高齢者・福祉」、「若者・子ども」

3) 班ごとに検討

課題の書き出し、グルーピング、対応策の検討

4) 発表・質疑



○結果 一集約された課題一

1) 伝統行事・イベント

近所の人をあまり見かけない、人との交流があまりないという実態があります。そのため、同じ趣味を持つ人や同じ活動をする人を増やすことが必要です。一方で、急な行事に出られないなどの指摘もありました。伝統芸能については、後継者をどう育てるかが課題です。

2) 農業

耕作されていない田畠が多く、5～10年後が心配です。イノシシ、シカ、タヌキの被害が多いことも問題。草刈りの場所が多いことも負担です。集落単位ではなく、自治振興会単位で直接支払制度に真剣に取り組むこと、草刈りを実施するなどのアイディアが出されました。

3) 高齢者・福祉

高齢者にとって交通の便が悪いことが生活課題となっています。高齢社会となり、役員をする人が少なくなるという地区の問題も出ました。また、認知症の理解を進めるとともに、家族が地域の人に協力を願いできる環境づくりが必要であるという指摘がありました。

4) 若者・子ども

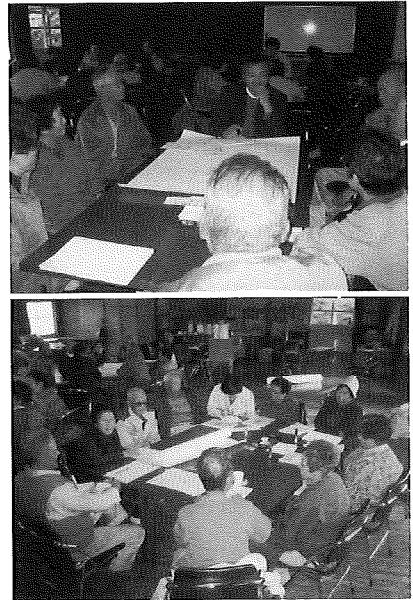
昔のように外で遊んでいる子どもがいる理由として、子どもがいる家がないことと、1人で遊べない子どもが増えていることが明らかになりました。外に出てる若い世代に帰ってきてもらいたいのかどうかという地区在住者の本音を確認すべきという提案がありました。

発表・質疑

■山口県錦町「高根まちづくり協議会」での取り組み

○経緯

1989年にむらづくりビジョンを策定した後、朝日農業賞の受賞（1997年）、錦農林事務所プロジェクト活動「県際中山間地域の食・農交流施設のネットワークによる活性化」（1998～2000年）実施など、活発な活動を展開してきました。しかし、2002年以降に活動のペースがやや鈍り、2004年より3ヶ年をかけて「むらづくり協議会を核とした高根地域の活性化」に取り組んでいるところです。この度、元気な地域づくりに向けた宇佐地区の夢・目標づくりを住民参加・参画型で作成するため、ワークショップを開催しました。



○実施方法

- 1) 地域の現状の棚卸し（フリップ方式ディスカッション）
- 2) 優先課題の洗い出し→班分け（5班）
 - 「宇佐小学校の有効活用」、「まちの人との交流」、
 - 「地域の和やまとまりを高める」、「田畠・山の有効活用」、
 - 「高齢者が安心して住める地域づくり」
- 3) 班ごとに検討（課題の書き出し、グルーピング、対応策の検討）
- 4) まとめ

○結果 一集約された課題一

班ごとの検討

1) 宇佐小学校の有効活用

宇佐小学校は、統合後に校舎の活用が課題になっています。もみじ祭りの駐車場、災害時の避難場所、選挙会場、高齢者のふれあいの場、野外活動などで利用されていますが、夏場のみの利用に限られていること、水道、雨漏り対策など施設整備の必要性が指摘されました。

2) まちの人との交流

青空市を通しての交流が比較的盛んに行われており、「年賀状のやりとりをしている」、「親しい人ができた」などの意見が出ました。また、市民農園として田畠を貸している人もいます。田畠や山の荒廃を防ぐ意味でも、農業、野菜づくりを通した交流が望まれています。

3) 地域の和やまとまりを高める

もみじ祭りや各集落の祭り・集会などが地域の和やまとまりをつくるもとになっていますが、最近ではこうした集まる機会が減少する傾向にあります。その原因としては、集金が口座振替になったこと、高齢者や足の悪い人が増えたことなどが指摘されました。

4) 田畠・山の有効活用

米、柿、ワサビなどの生産物はあるものの、耕作者不足で荒れる傾向にあります。2～3年放置されると手がつけられない、不在地主が多い集落では管理が行き届かない、鳥獣被害が多い、「中山間地域等直接支払制度」では未整備田が取り残されるという現状があります。

5) 高齢者が安心して住める地域づくり

高齢者世帯、一人暮らし世帯の増加に伴い、病気や緊急の事態が発生した場合に病院が遠いこと、隣近所も離れていることなどが不安として指摘されました。

⑤課題解決のアイディアは？

前項の2事例で出た課題を元に、住民が解決方法を話し合いました。

■広島県安芸高田市「長田下地域自治振興会」の課題解決方法

○伝統行事・イベント

「1人1芸（技）文化祭」をしよう。・・・ステージ発表、手芸、絵画、農作物等の展示など盆踊り、獅子舞と振興会の関係を持つ。

長田神社祭礼の復活。

田舎芝居（安芸長田明神一座）の振興。

尼子三兄弟ゆかりの地をアピール。・・・周辺環境の整備、説明版の設置、休憩所の設置など地域の歴史（史跡）マップをつくってみよう。

史跡探訪も企画する。



○農業

農業（農地）を守る組織を直接支払制度を活用して構築する。

農業の従事者を応援するシステム、手伝い合いのしくみをつくる。

活用できなくなった土地を自治振興会で請け負うシステムをつくる。

農家の後継者問題を振興会主導で取り上げ、農地の有効活用に取り組む。

「5反以上耕作していないと新しい土地が買えない」という制度は改正すべき。

鳥獣被害対策として、山のほとりに柵・檻をつくる。地域全体で取り組む。

駆除回数を増やす。

○高齢者・福祉

高齢者が寄り合える場所をつくる。

ミニディサービスの回数を増やしてほしい。

子供は他市に住んでおり、帰ってくる可能性は少ない。老後の設計が困難になってくるのではないかと不安が生じているので、小銭稼ぎができるアイディアを出し合う。

「ひとは作業所」を核とした福祉の地域づくり（高齢者、障害者を含めて）。

身近な人に話してもらった方が聞きやすく、質問しやすいので、そういう機会を増やす。

○若者・子ども

獅子舞の踊り手を子供会で担ってもらってはどうか。

外に出ている子ども達に帰ってきてもらいたいかという意向について、在住者に調査する。

イベントに子どもが参加できる内容を取り入れるなど、子どもが集まる場をつくる。

子ども達が川に親しんでもらえるイベントを盆の帰省時期にイベントを行う。

設定したテーマの他、「『ビオトープ縄文の池』をつくり、交流拠点や地区住民が集まる場にしたい」、「振興会が自立できる資金の調達方法を研究する」などのアイディアも出ました。今後は、これらの結果に基づいて、全住民を対象としたアンケート調査を実施する予定です。

■山口県錦町「高根まちづくり協議会」の課題解決方法

○宇佐小学校の有効活用

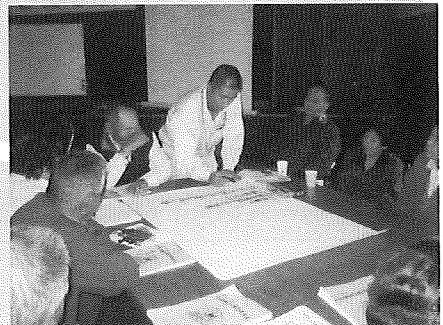
高齢者対策への活用。・・・お年寄りのふれあいの場、高齢者施設として交流拠点としての活用。・・・農山村体験の場、宿泊交流施設、農産加工運営に関しては管理費等を捻出する必要があるため、採算部門を持って施設維持を図る。

○まちの人との交流

人に来てもらう方法を考える。・・・市民農園、棚田オーナー、農業体験農家民宿の実施。

宇佐小学校を交流拠点としていきたい。

アンテナショップを通じて農産物を都市に届けるしくみづくり。



○地域の和やまとまりを高める

みんなが興味を持つテーマを設定し、集会を定期的に開催する。

（野菜の交流会、悪徳商法の勉強、料理講習など）

小さな趣味やサークルなどの集まりを増やす。

もみじ祭りは、地域の和・まとまりを高めることに役立っているが、負担になってきている部分もある。そのため、実施方法の再検討が必要。

3箇所で行われている朝市を1つにまとめ、効率や地域の和を高める必要がある。

○田畠・山の有効活用

【田畠】

田畠の維持保全のため、水路の草刈り、田植え・収穫等を宇佐地区全体で共同作業にする。

ブランド米「清龍くん」の生産を積極的に進める。

特産品・加工品づくりを積極的に進める。

ブランド米や特産品を通じて、都市部へ地区の魅力をアピールする。

これにより、都市住民に手助けしてもらえる環境を整えていく。

【山】

森林税・水税等を活用し、まちの人の手助けを求めていく。

広葉樹の植栽と針葉樹の手入れを行う。

○高齢者が安心して住める地域づくり

まずは集落内での声かけを行う。

病気予防策の普及。・・・認知症予防、体操教室、集まる機会を増やす

通院のための送迎車を準備する。

学校を高齢者の集合住宅にする。・・・冬だけでも良い、大きな風呂つきのもの

検討では、特に宇佐小学校の活用が大きなテーマになりました。また、上記の他にも、「コーディネーターづくり」、「集落機能の見直し」などが重要であるという指摘もされました。

起業論＜概要紹介＞

起業の考え方

⑥起業に必要な視点は？・・・17～18ページ

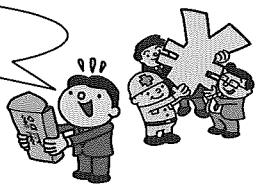
まずは起業の目的をはっきりさせることが大事。

○収益の確保・増大

○生活課題の解決

○生きがいや充実を確保する ・・・など

儲けることは大事！



目的に合った組織をつくろう！
実情に合った発展を目指そう！



儲けにならなくても、不要なものを有効活用したい！

体を動かして誰かの役に立てれば嬉しい！



⑦起業のきっかけや課題は？・・・19～20ページ

⑧成功のノウハウは？・・・21～22ページ



きっかけは駅前活性化と高齢者の憩いの場づくり

せんべい、万能たれ、加工食品、草木染め、裂き織りなどを開発・販売する13のグループが活動していた。また、駅前のJAの生活センターが閉店することになり、高齢者の利便性低下、駅前周辺の沈滞化などが懸念されていた。駅前の活性化と高齢者の憩いの場を提供するために「弥生の風」を開設した。

○地域資源を有効利用

栽培に適したよその減反農地を借りた。

○地形条件（標高差）を活かす

町内で標高差が大きいため、山菜や高原野菜などの種類が豊富。時期をずらした出荷も可能であることに着目した。

○現地を見ていたいで関心を持ってもらう、手紙と一緒に気持ちを入れる

直販先の顧客に来ていただき、生産環境の見学や料理教室を実施している。また、商品と一緒に手紙を入れている。

○集落内グループが独立的に動く

集落内の各グループはそれぞれに動いており、会計も独立採算制。行き詰まつたグループがあれば無理をせずにやめる。

○女性が自分名義の口座を持つ

自分名義の口座を開設し、女性が自分の自由になるお金を持つことが可能になった。



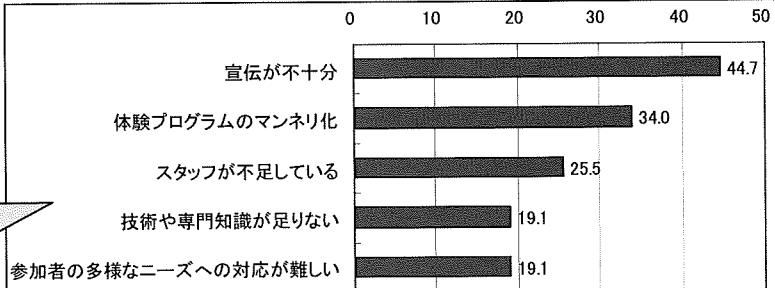
ツーリズムの広がり

⑨ツーリズム推進の実態と課題は？

・・・23~24ページ

ツーリズムの主な課題は・・・

- 宣伝
- プログラムのマンネリ化
- スタッフ不足

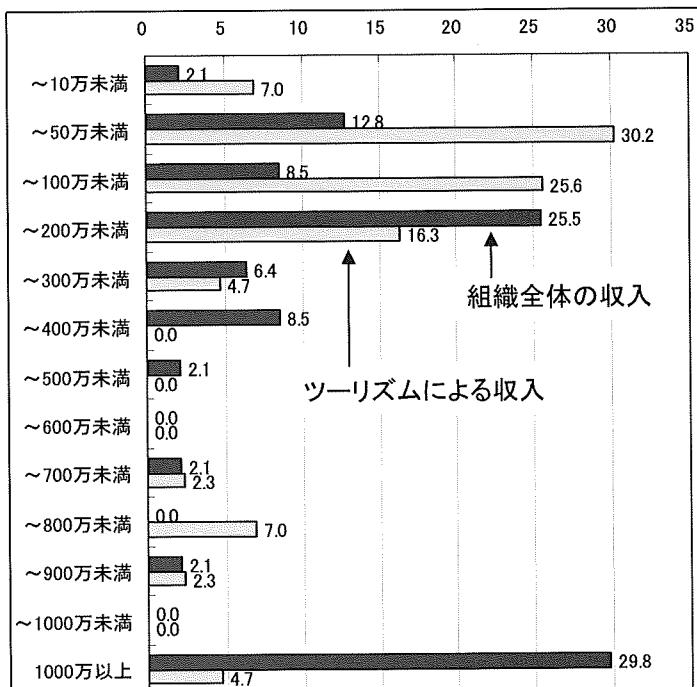


ツーリズム活動の課題・悩み（上位5つ）

効果的な宣伝方法は？

続けていくためには収益も大事？

ツーリズム実践団体は、
ツーリズム活動だけで
組織が成り立っている
わけじゃないんだ....。



⑩「中国ツーリズム大学」は実現するか？

・・・25~26ページ

ツーリズム実践団体の収益（%）

ツーリズム単体では収益は上がりにくい。

続けていくために必要なのは、感動と収益。

宣伝は名称を工夫する。

ツーリズムは地域
あげての商いだ！

つくっただけでは
商品じゃない。

产品的開発・販売
との連動が必要。

お金をかける観光だけが
良いとは限らない。



フォーラムでの意見より

⑥起業に必要な視点は？

■目的の設定

近年、中山間地域の集落、地区、市町村などで起業を指向する事例が多くなりました。一口に起業と言っても、何を目的とするのかによって、運営手法、関係者の意識、収支バランス等の考え方方が異なります。そのため、まずは目的の設定を明確にする必要があります。

広義の起業とは、「新しく事業を始める」ことであり、一定の経済循環を前提としています。また、これに関連してコミュニティ・ビジネスという表現もされています。以上を念頭に置き、目的の設定について考えてみます。

○収益の確保・増大

地域の活動を継続させるための財源を得ることが目的となります。さらに、まとまった収益を確保できるようであれば、就労の場を生むこともでき、定住対策の一環としても位置づけることができます。

○生活課題の解決

自家用車を使用できない方のために買い物代行を行う、子育ての悩みを抱える親のためのサロンを開催するなど、生活の課題を解決することが目的です。経済活動を伴いますが、必ずしも利益を上げることだけが成功のバロメーターではなく、住民や関係者の生活の充実度合いで成否を見極める必要があります。

○生きがいや充実を確保する

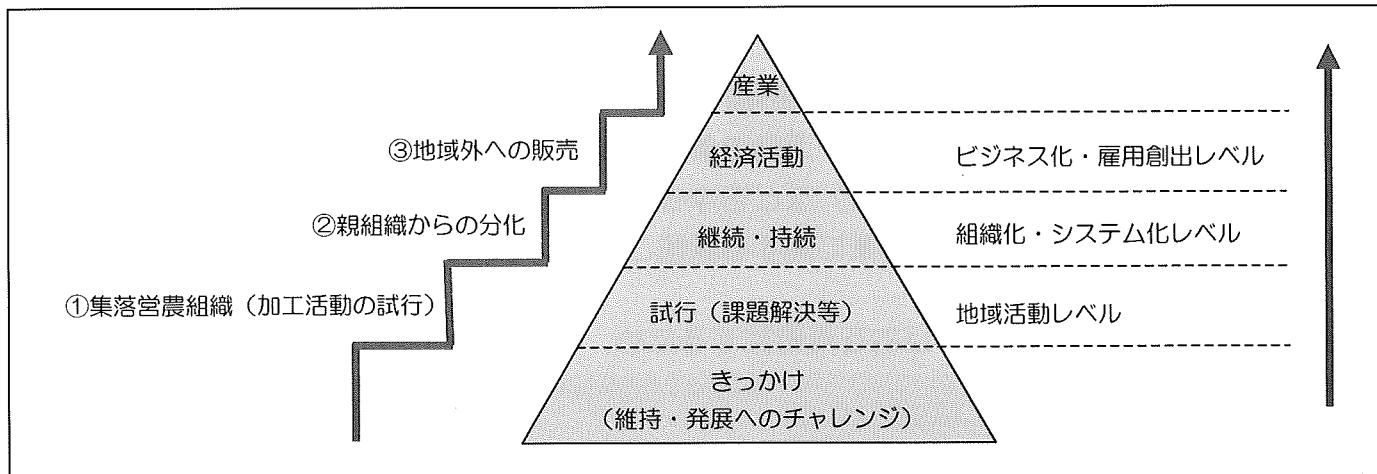
「生活課題の解決」を維持型の発想とすると、「生きがいや充実を確保する」ことは発展型の発想として位置づけることができます。起業や活動により、自己実現の場をつくることが目的になります。その場合も、収益を上げることだけが成功とは限らず、充実感の獲得で判断することが重要です。なお、収益を得ることによって生きがいや充実感が得られ、元気になることも十分にありますので、「収益の確保・増大」と関連を持つことも十分に考えられます。

■起業後の発展

起業後の活動は等しく展開されるものではなく、常に発展していきます。例えば、課題解決型のものは、「課題把握→解決の取り組みの検討→試行→事業化→改良→充実」という段階が存在することを認識しておく必要があります。これについて、農産物の加工・販売を例に取った発展を図化しました。



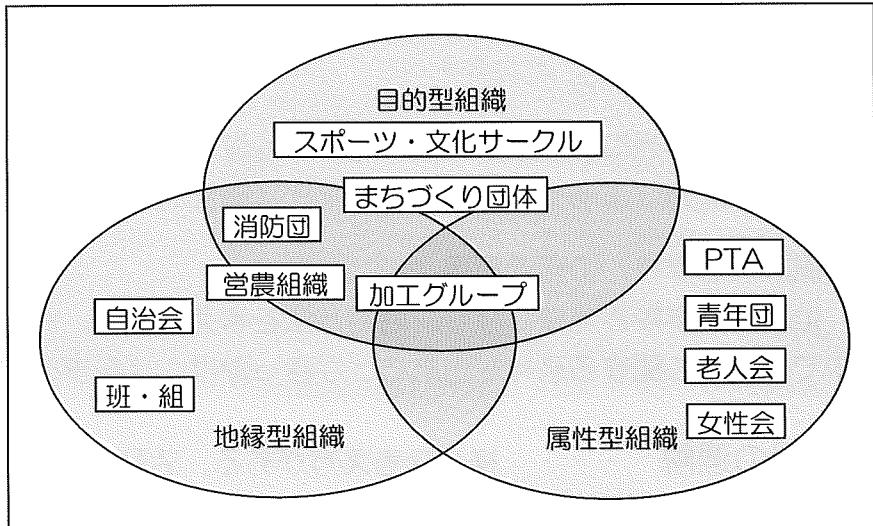
起業に重要な目的の設定



起業後の発展（農産加工を例に）

■起業組織の種類

地域の中には様々な組織・団体が存在しており、起業を指向している場合もあります。地域組織を大まかに分類すると、集落や地区などの地縁型組織、女性会や敬老会など共通の条件を持つ属性型組織、そして、特定の目的のもとに集まった目的型組織などが考えられます。各組織は、明確に整理できるものではなく、地縁型組織であっても目的型組織の要素も合わせ持つなど、複合的性格を有しています。



地域組織の種類

起業にあたっては、組織・団体の性格と前項の目的を照らし合わせ、最適な手法を選択していく必要があります。例えば、収益の増大を大きな目的とする場合には、地縁型組織や属性型組織の意志決定方法や活動手法では限界があります。そのため、効率の良い組織構成をつくることや、顧客ニーズを的確につかむことなどが必要になります。そして、集落や地区などの既存組織での展開が目的に合わなくなってきた場合は、別組織にする、部会制にして会計や決定権を分けるなどの工夫も必要になります。一方、生きがいの確保を目的とするならば、効率性を重視した組織ではなく、参画者の興味関心を形にすることの方が重要です。そのためには、地縁型組織や属性型組織の進め方や、無理をしない緩やかなまとめ方が適している部分もあります。



起業には、「責任」、「組織力」、「費用」、「収益」が重要。
 ①活動ごとの責任や全体の責任の所在を明確にすること、②メンバー個々の特技を活かしながら組織全体の力を生み出すこと、③目的を実現するためにどれだけの費用が必要で、④そのためにどれだけの収益を確保するのかをはっきりさせることがポイント！

⑦起業のきっかけや課題は？

■鳥取県の起業組織へのヒアリング調査

起業の課題やメリットを明らかにし、活動の参考とするため、起業組織へのヒアリング調査を実施しました。農産加工や販売（産直）などを中心に、鳥取県内14団体にお話をうかがいました。それぞれの活動の足跡をもとに、起業に関する課題ごとのノウハウに迫ります。

■起業のきっかけ　・・・　目的を再確認するため、初心に立ち返ることが重要です。

○駅前活性化と高齢者の憩いの場づくり

旧大山町内には、せんべい、万能たれ、加工食品、草木染め、裂き織りなどを開発・販売する13のグループが活動していた。また、駅前のJAの生活センターが閉店することになり、高齢者の利便性低下、駅前周辺の沈滞化などが懸念されていた。駅前の活性化と高齢者の憩いの場を提供するために「弥生の風」を開設した。（大山町「弥生の風」）

○目的の複合

農産物の直売による農業所得の向上、地産地消を呼びかける場づくり、福祉施設でつくる手芸品の販売による交流を目的とした。（南部町「法勝寺まごころ市」）

○施設（小学校）の有効利用

地区の小学校が廃校になり、活用方法を考え始めた。組織立ち上げの際、事業ヒアリングの中で起業化に関する意見が出たことがきっかけ。（日野町「菅福元気邑」）

■周囲の理解　・・・　様々な考え方がある。活動がぶれない「芯」が必要です。

○世代間の意識差

管理釣り場を経営しているが、年配者との間に考え方の開きがあり、本当に客が来るのかどうかという抵抗があった。（倉吉市「清流遊YOU村」）

○テレビによる宣伝効果

最初は「変わったことを思いついた」と思っていた。テレビ放送後は地元での知名度が上がり、周辺の人が食べてくれるようになった。（日南町「自然薯屋おおえ」）

○行政支援に伴う議会の質問

建物整備に町からかなりの予算をつけてもらったが、「高速道路の下でそんなに人が集まるのか？野菜が売れるのか？」という厳しい意見があった。町議会でも取り上げられ、質問をされることが多かった。町担当課や関係者には尽力いただいたので、少しでも黒字を出して周りに納得していただくために必至だった。（江府町「みちくさ推進会議」）

○設立目的と住民の意識の差

地域住民と来町者との交流拠点を目指しているが、住民の意識は「農産物の直売所」である。PR不足、活動準備不足などが原因として考えられる。（伯耆町「スマイルドーム大山望」）

■資金の確保 ・・・ 資金源は1つではない。様々なルートがあります。

○行政や関連団体との連携

指定管理者への管理委託費。（伯耆町「スマイルドーム大山望」）

JJAから助成される女性会活動費の一部。（伯耆町「JAみぞぐち女性会朝市グループ」）

○自己資金

入会金。（南部町「法勝寺まごころ市」） 年会費。（大山町「弥生の風」）

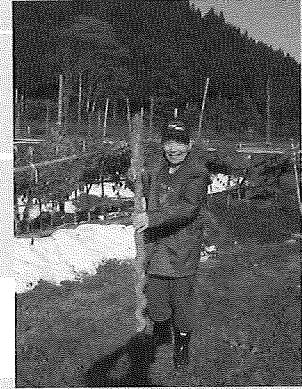
積立金や出資者を募った。（三朝町「泉の里とんがり倶楽部」）

○地域（地縁組織）との連携

組織が属する連合自治会からの補助。（日野町「菅福元気邑」）

○収益

販売手数料。（南部町「法勝寺まごころ市」）



自然薯屋おおえ

■施設 ・・・ 既存施設も工夫次第で活用可能。

○行政による施設整備

町が整備。（南部町「こもれび工房」、伯耆町「大山望」、大山町「みくりや市」他）

鳥取県「うるおいのある村づくり事業」を活用。（三朝町「泉の里とんがり倶楽部」）

○JA施設の活用

JAの敷地の一角に露天形式で出店。（伯耆町「JAみぞぐち女性会朝市グループ」）

JAの空き店舗を活用。改装の多くは会員自らが行った。（大山町「弥生の風」）

○地域にある既存施設の活用

統合により廃校になった小学校を活用。（日野町「菅福元気邑」）

公民館。（倉吉市「清流遊YOU村」）

栽培に適したよその減反農地を借りた。（日南町「自然薯屋おおえ」）

■組織・スタッフ ・・・ 高齢者・素人からの出発でも、道は拓けていきます。

○高齢者の参加（若者の参加がない）

30歳代以下がなく。高齢者層の中で高齢化が進む。（三朝町「泉の里とんがり倶楽部」）

できる限り地元からスタッフを確保しようとしたが、結果的に若者層はおらず、年配の専業主婦となった。そのことが接客などの好結果につながった。（南部町「こもれび工房」）

○地域にある既存施設の活用

仲間24人でグループを結成。JA女性会などで出店計画を練った。技術的にも経験的にも素人の集まりで、何をどうしてよいのかわからなかつたが、「地域を元気にする」、「人とのふれあいを大切にする」、「人の思いを大切にする」ということへの共感がグループを動かしていった。（江府町「みちくさ推進会議」）

⑧成功のノウハウは？

■資源の活用 ・・・ そこにしかない「良さ」や人材の「特技」を活かそう！

○地域資源を見つける「眼力」を活かす

家族や近所に野生種の自然薯を販売している人がいた。希少価値の高いものであるが、高齢化で継続できなくなってきたため、自ら取り組もうと考えた。幼い頃から暮らしの中にあった資源なので、良いものを見る「眼力」が備わっていた。（日南町「自然薯屋おおえ」）

○地域に根ざした食文化を活かす

生産調整で大豆やこんにゃくいもなどをつくっていた。これらを使った地域の食文化を伝承していくこうと考えている。スーパーに売っているものとは異なる付加価値が重要である。（日南町「菅福元気邑」）

○地形条件（標高差）を活かす

町内で標高差が大きいため、山菜や高原野菜などの種類が豊富。時期をずらした出荷も可能であることに着目した。（江府町「みちくさ推進会議」）

○周辺施設との連携を活かす

大山、とっとり花回廊、インターチェンジが周囲にあり、町外・県外の観光客の入りこみが期待できることに着目した。（伯耆町「スマイルドーム大山望」）

■品質の向上 ・・・ 品質を保つための工夫や努力をしよう！

○質に対する厳しい基準

商品管理を徹底した。質の悪いものは当番の権限で後ろに下げ、残った商品は出品した人が持ち帰る。とにかく質に対する基準を厳しくした。（江府町「みちくさ推進会議」）

○試行実験を繰り返す

最も苦労したのは、豆腐等の「生産品」を「商品」として売るために質を向上させること。地域に伝わっている食文化とはいえ、商品化のために実験を3ヵ月続けた。毎日、近隣の女性達が無報酬で頑張ってくれた。（日野町「菅福元気邑」）

■収益や顧客確保のための工夫 ・・・ 付加価値の付け方を考えよう！

○現地を見ていただいて関心を持ってもらう、手紙と一緒に気持ちを入れる

直販先の顧客に来ていただき、生産環境の見学や料理教室を実施している。また、商品と一緒に手紙を入れている。（琴浦町「有限会社ドリームファームやまもと」）

○周辺施設との連携を活かす

大山、とっとり花回廊、インターチェンジが周囲にあり、町外・県外の観光客の入りこみが期待できることに着目した。（伯耆町「スマイルドーム大山望」）

■組織運営の秘訣　・・・ 既存組織との関係、柔軟な運営方法を考えよう！

○若手グループが起業を引っ張る

1995年、集落の若手グループ「新縁会」を結成。これを中心に戸別づくりについて考え始め、管理釣り場を企画・運営している。地産地消による山菜料理の提供は、女性グループとも連携。（倉吉市「清流遊YOU村」）

○集落内グループが独立的に動く

集落内の各グループはそれぞれに動いており、会計も独立採算制。行き詰ったグループがあれば無理をせずにやめて（スクラップ）、他のグループに合流できるようにしている。新しいグループも隨時立ち上げる。（三朝町「泉の里とんがり俱楽部」）

○まずは女性、徐々に夫婦で参画

最初は妻だけが会員として参加していた家庭も、野菜の搬入等で男手を必要とすることが増えたため、夫婦で来る機会ができてきた。（江府町「みちくさ推進会議」）

○女性が自分名義の口座を持つ

自分名義の口座を開設し、女性が自分の自由になるお金を持つことが可能になった。女性の自立につながっている。（伯耆町「JAみぞぐち女性会朝市グループ」）

■これから起業しようとしている団体へのアドバイス

○経理と事務処理を確実に

経営収支の見込みをきちんととらえること。（大山町「みくりや市」）

事務処理（精算・会計）をきちんとすること。（南部町「法勝寺まごころ市」）

○補助金に頼らず、収益をあげる

補助金に頼らない経営を行うようにする。補助金はあくまでも最初の立ち上がりの手伝い。（日野町「菅福元気邑」）

儲かるしくみで立ち上げること。収益があること。補助金をあてにしないこと。楽しみだけで実行しないこと。（三朝町「泉の里とんがり俱楽部」）

○人が大事

発想とやる気のある人を確保する。（琴浦町「有限会社ドリームファームやまもと」）

起業の時に困ることが山積する。問題を解決できるような頼れる人をたくさんつくること。人によって助けられる。（江府町「みちくさ推進会議」）

○顧客ニーズに合ったサービス提供

商品を差別化する。差別化が極端にできていれば「顔の見えない」ビジネス展開も可能。超高齢化社会に対応するようなサービス。中山間地域では、玄関先まで配達して話し相手になるなど、「顔の見える」サービスが必要。（日野町「菅福元気邑」）

お客様のニーズを大事にすること。（琴浦町「有限会社ドリームファームやまもと」）

⑨ツーリズム推進の実態と課題は？

■ツーリズムの意義と実践団体への調査

現在の日本におけるツーリズムは、交流や観光としての側面がクローズアップされ、観光振興のジャンルの1つとして期待が高まっています。しかし本来は、その土地の歴史、暮らし、文化、自然資源などを重視して組み立てられる「住まい方」の明確化を意識すべきです。

ツーリズムの実態を探り、今後について考えるため、中国地方でツーリズム活動を行っている団体に対するアンケート調査を行いました。その結果を紹介いたします。

○ツーリズムに関するアンケート調査

実施期間：2005年12月～2006年1月

調査対象：241件

回収数：64件（回答率26.6%）

■2極化しているツーリズム実践団体

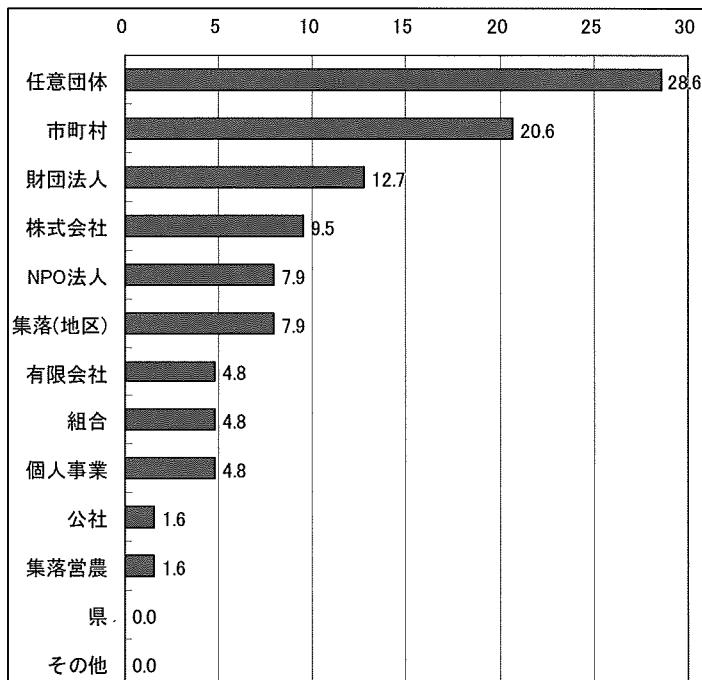
ツーリズム活動を行っているのは任意団体が最多（28.6%）、次いで市町村（20.6%）、さらに財団法人（12.7%）となっています。

収入を見ると、組織全体の収入額には100万円以上200万円未満、1,000万円以上の2つの階層が見られます。収入が100～200万円の階層には全体の25.5%の団体が相当しており、ほとんどが任意団体であると考えられます。また、全体の29.8%の団体が収益1,000万円以上の階層となっており、ここには地方自治体や会社組織等が該当していると考えられます。

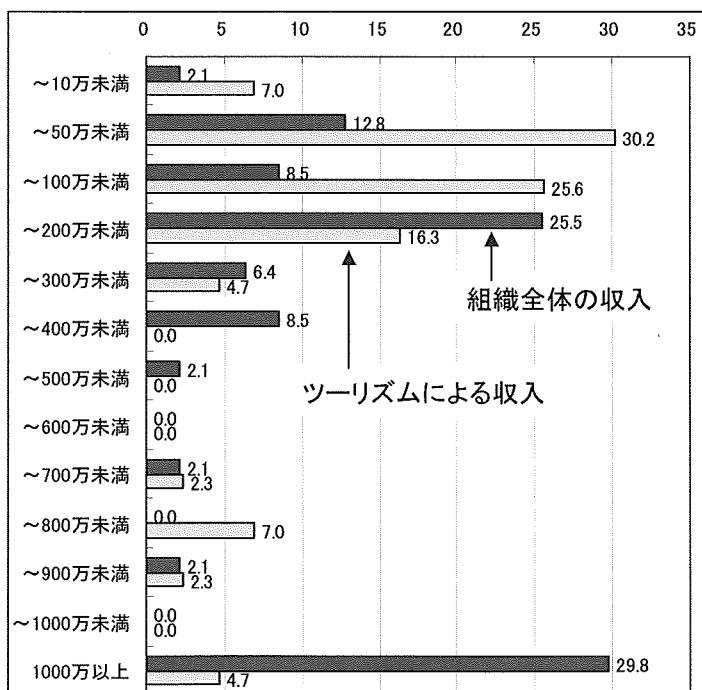
■ツーリズムが団体の収益の柱になっているわけではない

ツーリズム活動による収入は、10～50万円という団体が最も多く（30.2%）、その前後を勘案すると、ツーリズムによる1団体あたりの収入はおおむね10～200万円となります。

これを組織全体の収入と対比させた場合、全体収入額と明確な関係性は見出されませんでした。特に、全体収入額が1,000万円以上の団体においては、ツーリズムが必ずしも収入の柱になっているわけではないということが考えられます。



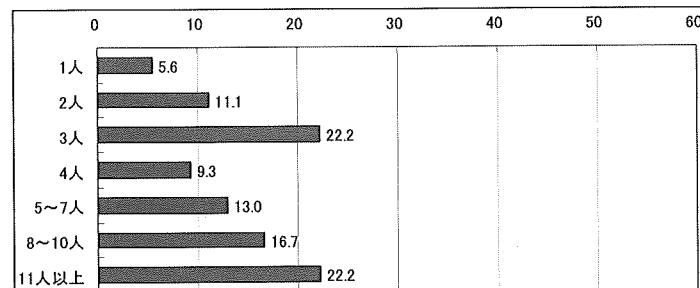
ツーリズム実践団体の属性 (%)



ツーリズム実践団体の収益 (%)

■プログラム運営スタッフも2極化

プログラムを運営しているスタッフの数は、3人（22.2%）と11人以上（22.2%）に集中しています。実施体制が2つに分かれていることは、プログラムの内容が3人前後で運営可能な小規模で間口の広いものと、複数の専門性の高いスタッフを用意しているものに大別できると考えられます。



プログラムを運営しているスタッフの数 (%)

■常設型とツアーワークの組み合わせ

常時受け入れ可能プログラムは、年間実施数が2~3本（26.9%）と6~7本（23.1%）で多く、おおむね数本が平均値であると考えられます。これに対し、ツアーワークを実施している団体は、10~20本（30.6%）と1~3本（44.4%）の2層に分かれます。

以上より、多くのツーリズム実践団体は、常時数本のプログラムを常設しながら、ツアーワークを月に1~2本または4カ月に1本の割合で運営しています。

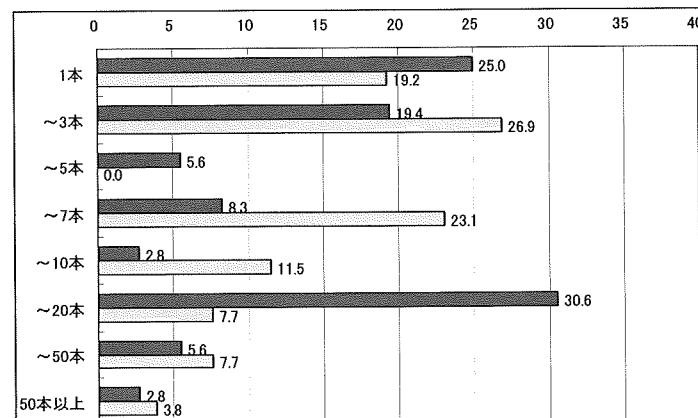
■無料の宣伝で効果を上げる

効果のある宣伝方法は、情報誌や新聞などの無料記事を筆頭に、費用のかからないものが挙がっています。また、会員や関係者などに対するダイレクトメールは、最初から興味関心が特定できているため、良い反応が期待できます。

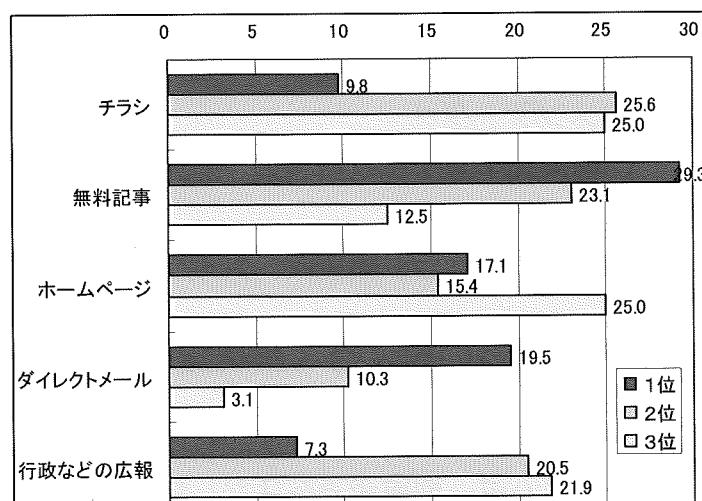
■ツーリズム活動の課題

半数近い団体が宣伝が不十分であると認識しており（44.7%）、これにプログラムのマンネリ化（34.0%）、スタッフ不足（25.5%）が続きます。

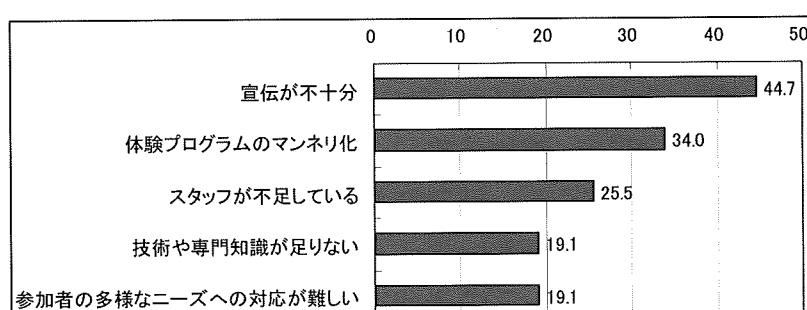
これら宣伝、プログラム、スタッフに関するることは、ツーリズム活動の大きな課題として位置づけられます。地域に根ざした暮らしや資源を守りながら活かし、地域全体の「住まい方」を組み立てる視点を常に意識しつつ、解決へ向けた取り組みを考える必要があります。



年間のプログラム企画数 (%)



効果のある宣伝方法 (%)



ツーリズム活動の課題・悩み（上位5つ；%）

⑩ 「中国ツーリズム大学」は実現するか？

■ ツーリズムに関するフォーラムの開催

ツーリズムには様々な側面があることを理解し、課題の解決やより充実した活動を模索するため、2006年3月18日（土）に岡山県新見市にて「中国地方が集う 中山間地域の未来を拓くフォーラム『ツーリズムの可能性と地域自立を探る！』」を開催しました。講演、事例報告、パネルディスカッションを経て、ツーリズムをより積極的に進めるためのアイディアが出されたところです。これをもって、中国地方でツーリズムを支援する「中国ツーリズム大学」の可能性を考えました。

○ 中国地方が集う 中山間地域の未来を拓く

フォーラム「ツーリズムの可能性と地域自立を探る！」

- 1) 基調講演「ツーリズムの考え方と活動展開」（産業能率大学主幹研究員 酒井宏之氏）
- 2) 中国地方ツーリズム意向調査（アンケート）の報告
- 3) 事例紹介（吉川YYC 津村光明氏／NPO法人市民参画推進センター 村田秀淑氏）
- 4) パネルディスカッション

パネリスト

川・森・文化交流センター 小田長氏

大田市山村留学センター 谷本哲男氏

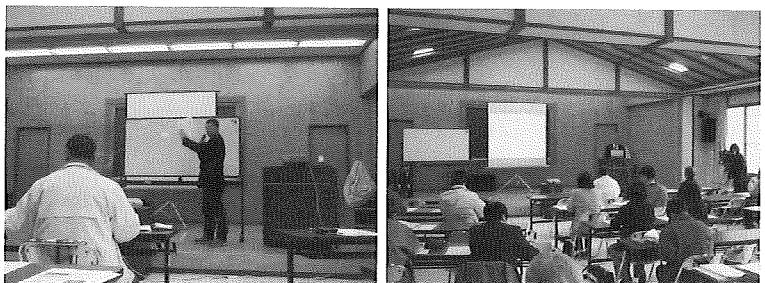
かのさと体験観光協会 仲田芳人氏

コメントーター

産業能率大学主幹研究員 酒井宏之氏

コーディネーター

「九州のムラ」編集長、九州ツーリズム大学主任講師 養父信夫氏



フォーラムの様子 左：基調講演、右：事例報告

■ ツーリズムの考え方（産業能率大学主幹研究員酒井宏之氏の報告より）

○ ツーリズム単体では収益が上がりにくい

ツーリズムは、地域資源を活かした商品の開発・販売などと連動してはじめて効果が上がりります。裏を返せば、観光振興だけに収益を期待することは難しいということになります。

観光振興は、「市場ニーズの先取り」を出発点に、顧客に絶えず関心を持たせ、売れる前の先駆け投資を行い、リピーターを確保しながら進んでいきます。さらに、リピーターからニーズの先取りを行うという連鎖が存在します。商品開発は、やはり「市場ニーズの先取り」を行い、絶えず開発し続け、売れる商品へ育て上げ、固定客層を安定確保します。さらに、固定客からニーズの先取りを行うという連鎖が存在します。

観光振興と商品開発の接点として交流促進事業が位置づけられます。交流促進事業は、両者に不可欠な「市場ニーズの先取り」を実現させるために有効な手段です。

観光振興と商品開発の共通項は、「売り物は地域」であること、「振り向かせるのは人」ということになります。この考え方においては、市場（主として都市部）からの距離は、中山間地域が抱える問題とはなりません。

○ツーリズムの原動力は個々の地域や活動の結びつき・まとめ

中山間地域は、山河に囲まれて狭いという特徴があります。また、その土地条件から、隣接地域との特徴の差が明確でもあります。更に、同じ地域でも地区によって違いがあります。このような特徴をどうやって活かすのかが、ツーリズムを考えるうえで重要になります。従って、事業集積度の低さや地区・地域の狭さを結びつけて強味を創出すること、集落などがまとまって発揮する活力がツーリズムの原動力になっていると表すことができます。

■ツーリズムの課題解決方法（パネルディスカッションでの議論より）

パネルディスカッションは「あなたの悩みにお答えします！ツーリズムのノウハウ」と題し、ツーリズムの課題について議論を展開しました。その経過を紹介します。

○宣伝をどのように行うか？

プログラムの名称を工夫する。「夜川体験プログラム」。原体験として昔やっていたことをプログラム化したもの。ネーミングを学校形式にしているところもある。ネーミング、エッセンス、内容を、メディアなどにしつこくPRしていく。人とのつながりを重視し、口コミで広げていくことも有効。

○活動を続けていくには感動が必要

山村留学は、大学生のボランティアを活用している。楽しいだけではボランティアは集まらない。そこに感動が必要。

○収益の確保も必要

ツーリズムは地域をあげての商いだ。来た人と受け入れる人がともに喜びを享受するもの。感動・発見という喜びに加えて、経済面での喜びも必要。これがなければ活動は続かない。

お金がなくて活動できないという話を聞く。しかし、お金をかける観光だけが良いとは限らない。ムラの命をまちの暮らしへ届ける、まちの経済をムラに持ってくることを考えるべき。例えば、ぶどうからワインをつくり、都会に出ていたる若者が売るという手法が考えられる。

大企業には太刀打ちできない。どう売るかを考えるより、いかに来てもらうかを工夫した方がよい。

○商品のとらえ方

商品価値は見る角度で様々に変わる。つくったからといって即商品になるとは限らない。商品に対する買い物手の反応が、つくり手に届くしくみがあると良い。

これからは「食」への関心が高まる。家庭料理大集合という取り組みを仕掛けてみる価値はある。それぞれの家庭で味が違っていても良い。違いを楽しむ。

企業なみのことをするのか、個人として活動するのかを明確にし、プログラムの切り分けをすることも大事。

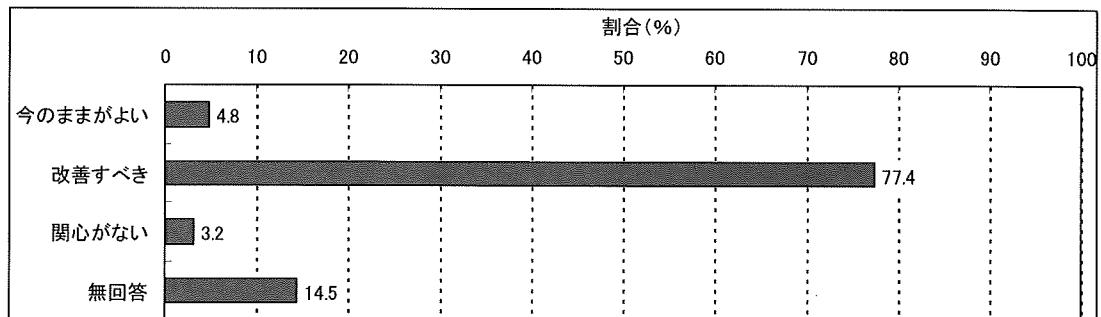


フォーラムの様子
(パネルディスカッション)

行政論＜概要紹介＞

協働へのアプローチ

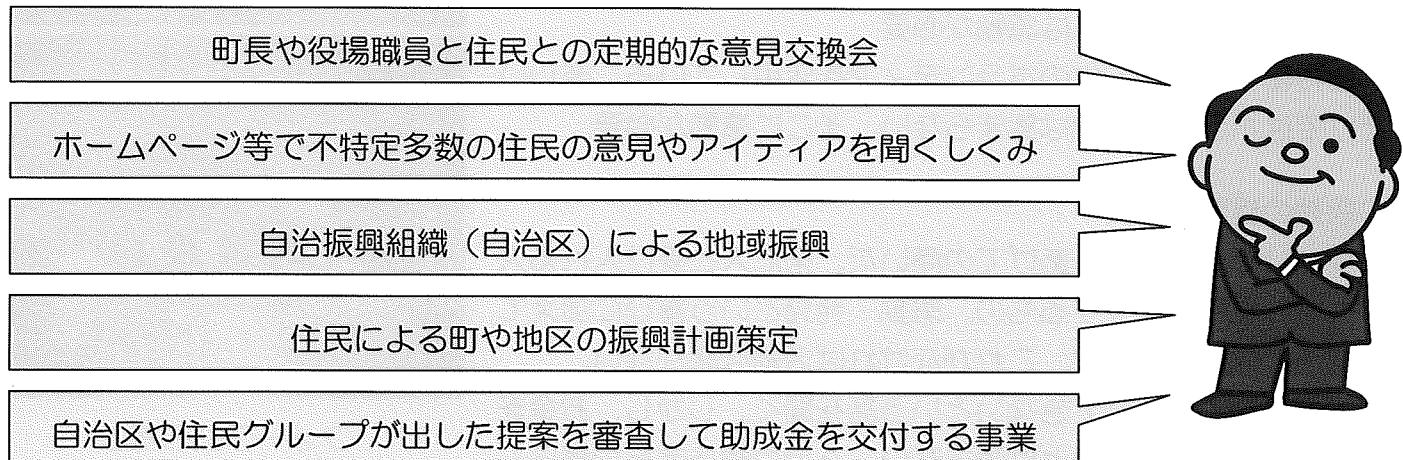
⑪行政職員は協働をどのようにとらえているか? . . . 29~30ページ



住民と役場の関係改善に対する意向
(飯南町「協働に関するチェックシート」より)

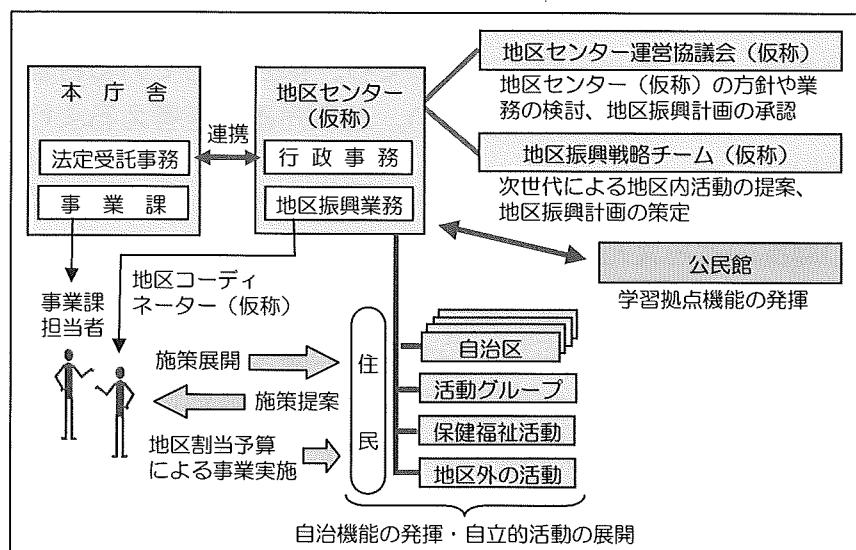
⑫協働を進めるために必要な事業は?

. . . 31~32ページ



⑬協働を進めるために
必要な組織・体制は?
. . . 33~34ページ

飯南町地域運営推進プロジェクト
チームでは、地区センター（仮称）
を中心とした体制整備を検討・提案。
(右図)



住民と行政による取り組みの再確認

⑭地域の良さや課題の把握をどのように進めるか？・・・35～36ページ



飯南町では、職員の地区担当制を活用して、地域の「よいとこさがし」を実施。170事例を調査し、報告書を作成しました。
自治会、神楽保存会、湿地帯の保護、営農組織、野菜市、演劇、田植え囃子、ビオトープ、桜のライトアップ、こども神輿、姉妹都市交流、健康づくり、福祉会、総裁組合、貸し農園管理、・・・などなど。

地域の課題や良さを発見するには、社会教育との役割分担や連携も必要。公民館と地区的関わり方についても検討が必要なのでは？

⑮官民協働・分野連携はどうやって進むか？

・・・37～38ページ

地域の「よいとこさがし」の報告会を、住民と行政職員の混成チームで企画・運営。健康づくりの取り組みと合わせて、複合的なまちづくりの意義を確認しました。

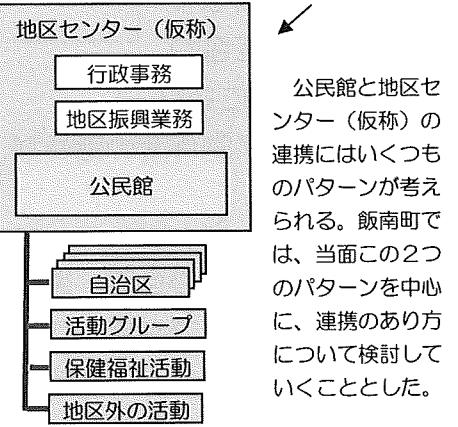
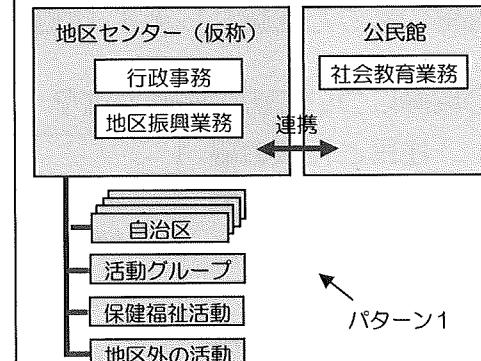
企画・運営メンバーが、個々に実現したいことを明確にしよう。「やって良かった」と実感できるものにしよう。

一過性のものではなく、次につながるよ！

町内の活動や住民同士が知り合うきっかけになった！



これが本当の意味での「町民まつり」だ！



公民館と地区センター（仮称）の連携パターン例

健康の基本は生きがいを持つこと。生きがいは地域の中で自分の役割を見つけること。まちづくりを進めれば、自ずと健康になることができる！

⑪行政職員は協働をどのようにとらえているか？

■「地域運営推進プロジェクトチーム」の設置

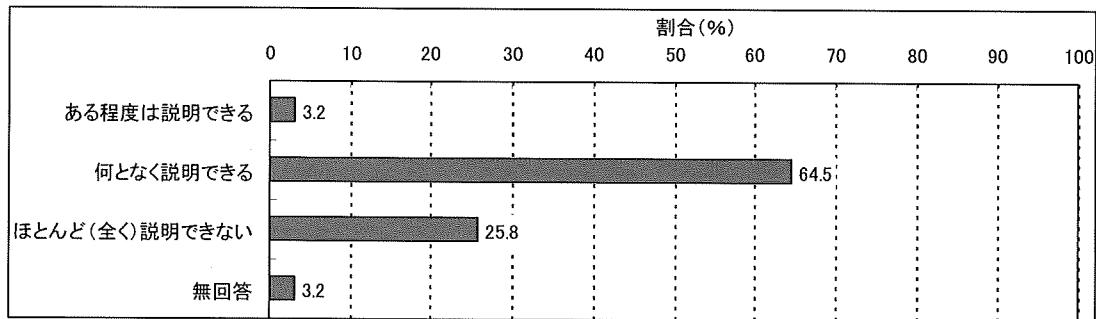
島根県飯南町では、「地方分権が推進される中、新町建設計画に掲げる行政と住民が協働して進むシステムづくりを確立する」（地域運営推進プロジェクトチーム設置要綱第1条より）ため、2005年に「地域運営推進プロジェクトチーム」を設置しました。町の関係課長・支所長等によるチームで、協働を進めるため行政ができるることを明らかにするため、プロジェクトチーム会議による議論、地区点検作業「よいとこさがし」の実施、協働に関する職員研究会の実施、報告書のとりまとめと町長への提言を行いました。

■職員チェックシートから見た協働のあり方

職員研修会の際、参加者が協働に関するチェックシートを記入しました。そこから見えてきた協働のあり方を紹介します（回答者62名）。

○協働についての説明能力は？

「住民と行政の協働について簡単に説明できますか？」という問い合わせにして、「ある程度は説明できる」、「何となく説明できる」、「ほとんど(全く)説明できない」を合わせると67.7%になります。全体の7割程度の職員が、協働について説明できるという自己評価をしています。



協働についての説明能力（自己評価）

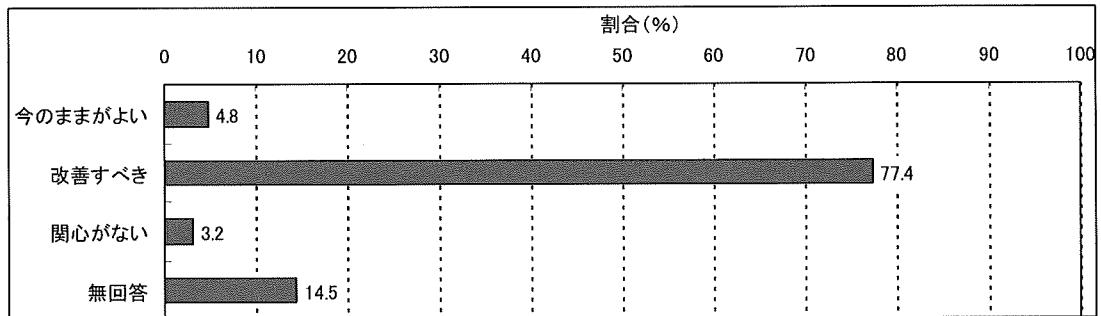
○協働のイメージ

上記の回答に合わせて、協働について記述していただきました。それをもとに、協働の具体的な姿を描くことができました。まず、協働を表すキーワードとして、「一緒に考えて動く」、「協力」、「協調」、「理解」というものが挙げられています。住民にとって必要な方向性としては、従来の要求型の発想を変える必要があると指摘されています。「自らの町を自分達で盛り上げようと思い進める」など、提案型に発想を切り替え、役場任せにしないことが重視されました。さらに、行政の役割について、職員は地域のニーズを的確にキャッチし、それをしきるべき部署に連絡するパイプ役として位置づけられています。

このように見えてくると、住民と行政の役割分担や補完関係が必要であると考えられます。多くの意見では、住民は「行政に要求するのではなく、自分たちから提案して実行していく」、「住民でできることは住民でする」という前提のもと、「できない事は行政にお願いする」、「行政は住民のバックアップをする」、「行政は住民の手伝いを一緒になって行う」という行政の位置づけが明確に意識していました。従って、協働は住民が自立した主役であり、行政はそれをサポートする存在として位置づけられます。

○住民と行政の関係には改善が必要か？

職員は、協働についてある程度の理解を示してはいますが、住民と行政の関係については決して現状に満足していません。住民と役場の関係の改善について、8割近くの職員が住民と行政の関係改善を望んでいます。記述意見によると、関係改善のためにには住民と行政のいずれか一方が変わればよいというものではなく、行政と住民の両方に変革が迫られているととらえるべきです。



住民と役場の関係改善に対する意向

具体的に改善すべき点として、住民と行政が対話と相互理解を進めることに最も意見が集中していました。続いて、住民が自立性を持つことにも多くの意見が出されていました。具体的には、行政依存型の体質を脱却し、自らの提案を行うことが必要であるとされています。行政については、職員の姿勢と業務のあり方の2点について意見が出ており、地域や住民に対する職員の役割の明確化と、職員が活きるための組織体制の充実・改革ということに集約されます。

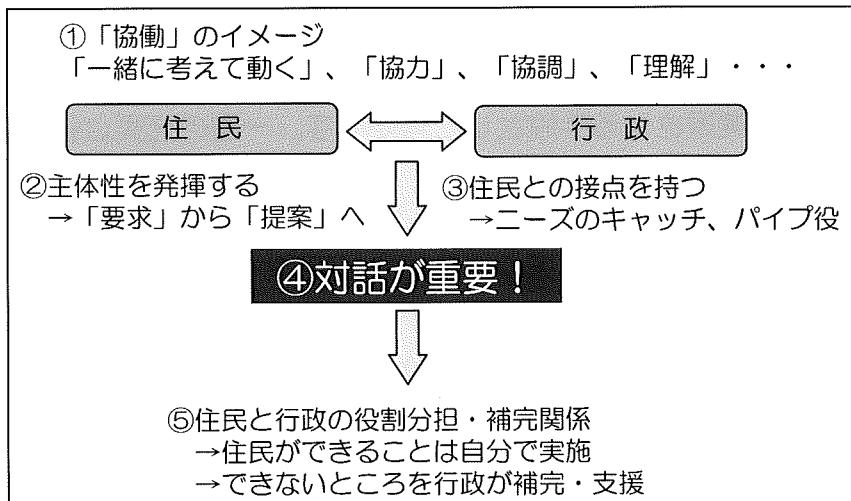
○協働を進めるモデル

これまでの話をまとめると、協働のあり方は右図のようになります。特に、対話の場が重要になります。

協働を行う動機づけについて、行政の人員と予算が少なくなってきたことを理由に、これまで行政がやつてきたことを住民の力で進めていくという論旨で語られることがよくあります。しかし、この発想はあくまでも行政の事情に基づくものであり、行政ができなくなったことを協働

という名で住民に押しつけていることもあります。本質的な協働とは、住民と行政が対等にメリットを享受できることです。行政コストを下げるという行政的メリットを打ち出すならば、協働を進めることで住民にとってどのようなメリットがあるかも明らかにされなければなりません。

行政の人員と予算の減少は、住民の提案が施策に活かされる余地が生まれたと考えることができます。道路改修、地域振興、福祉、子育てなどのあらゆる分野において、住民自らが最善のものを模索します。それを要求するのではなく、知恵と労力提供を前提とした提案を行います。行政は住民から出た提案に基づき、事業化・施策化します。このようなプロセスを経て、お互いができるることを出し合い、メリットを分け合うチャンスが発生します。



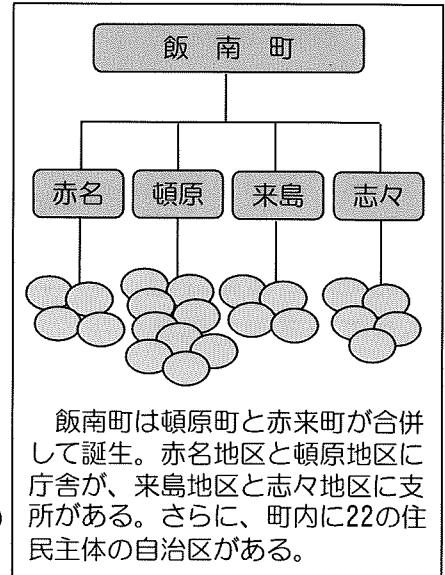
協働の形（チェックシートの結果から組み立てたモデル）

⑫協働を進めるために必要な事業は？

■職員が必要と考える事業

飯南町の職員研究会の際、事業や制度の必要性についてうかがいました。それをまとめたものが右頁の図です。これより、積極的に実施すべきと考えられている事業・制度は次のとおりです。

- 1) 町長や役場職員と住民との定期的な意見交換会（71.0%）
- 2) ホームページ等で不特定多数の住民の意見やアイディアを聞くしくみ（58.1%）
- 3) 自治振興組織（町内22自治区）による地域振興（56.5%）
- 4) 住民による町や地区（町内4つの庁舎・支所単位）の振興計画策定（56.5%）
- 5) 自治区や住民グループが出した提案を審査して助成金を交付する事業（50.0%）
- 6) 役場職員の自治区担当制度（43.5%）
- 7) 町内4地区に事業の決定・実施の権限を持たせる（32.3%）
- 8) 自治区や住民グループに等しく助成金を交付する事業（9.7%）



■対話から始まる協働

積極的に実施すべきであると考えられている上位2つには、対話の重視、住民と行政の接点を設けるという性格があります。町長や役場職員と住民との定期的な意見交換会の開催、インターネットによっていつでも誰でも自由に意見を述べることができるしくみは、前項で述べた対話の重視を実現させる手段として有効です。一層の充実と着手について考慮する必要があります。

飯南町の地域構造

■住民の自立を支援

さらに、第3位と第4位を総合して考えると、対話の次には住民の自立を支援する施策が必要であることがうかがえます。「自治振興組織」（自治区）は住民の主体性に基づいて設置・活動されることに主眼が置かれているものであり、住民による振興計画の策定も自立性が反映されなければ意味を成さないものになります。

■住民による提案型事業

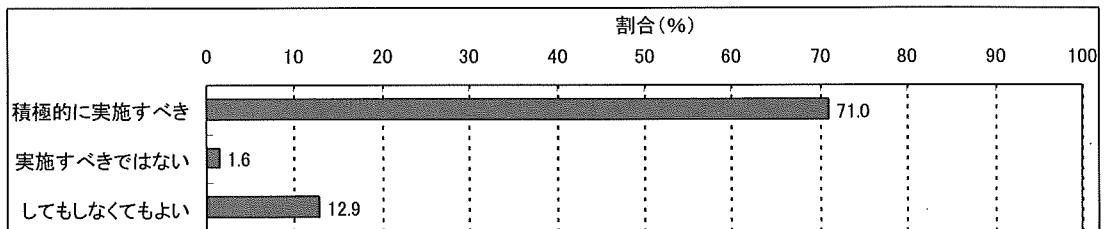
第5位となった提案型事業は、「総合型助成金」とも呼べるものであり、自由度は高いものの強い主体性が求められます。現時点では飯南町内で実施されておらず、実感が湧かなかったと考えられますが、それでも半数の回答者が実施すべきであると回答しています。

■財政緊縮下で制度の意義の明確化を行い、「ばらまき」を抑える

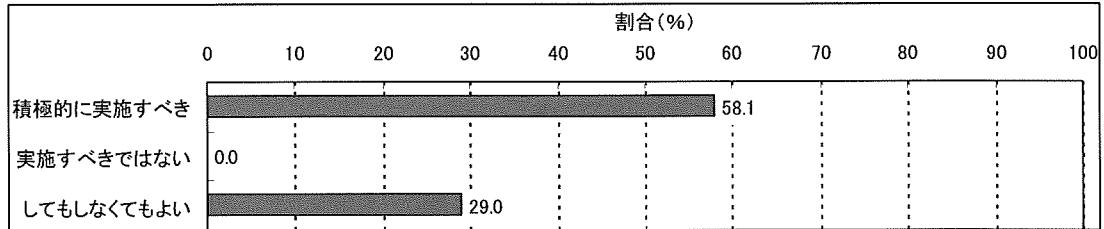
職員の地区担当制度を積極的に実施すべきという回答は、半数を割り込み、実施しなくてもよいという回答が1割を超えています。さらに、施策として実施すべきではないという意見が大きかったのは、自治区や住民グループに等しく助成を行う事業でした。

財政状況が厳しくなる中、画一的な助成は控え、意義を明確にし、必要に応じて的確な支援が指向されていると考えることができます。

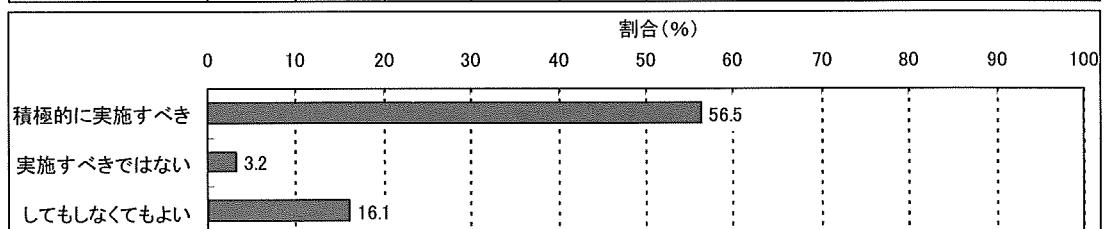
町長や役場職員と住民との定期的な意見交換会



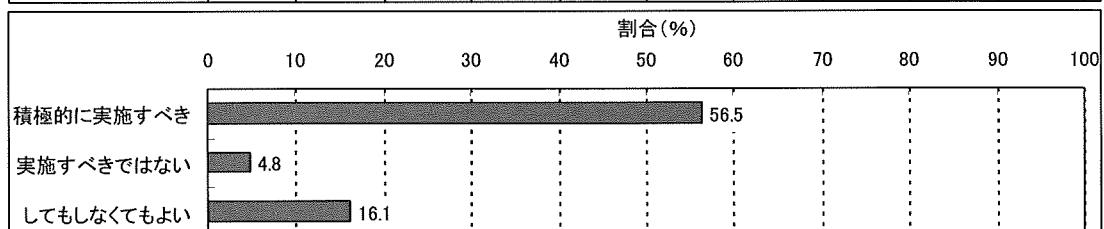
ホームページ等で不特定多数の住民の意見やアイディアを聞くくしくみ



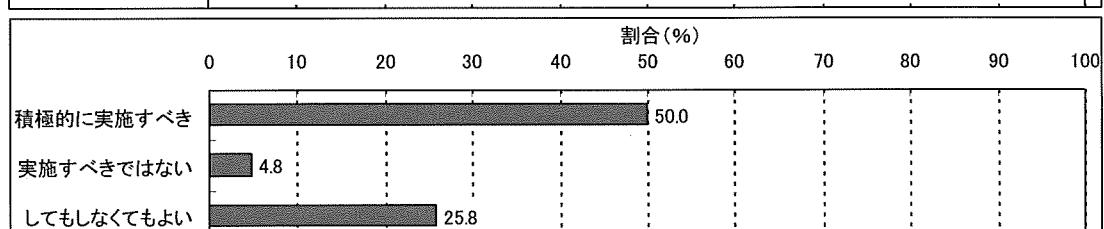
自治振興組織（町内22地区）による地域振興



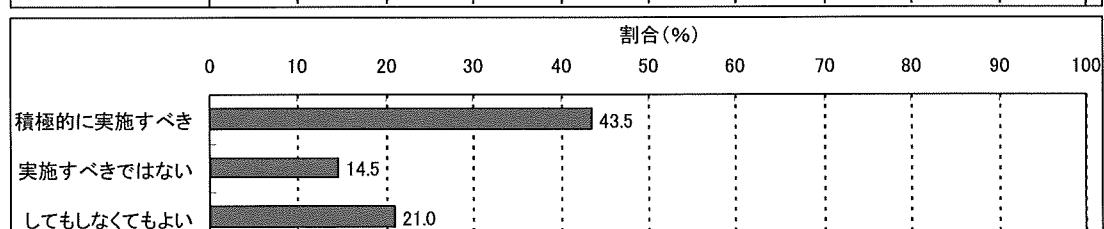
住民による町や地域（町内4地域）の振興計画策定



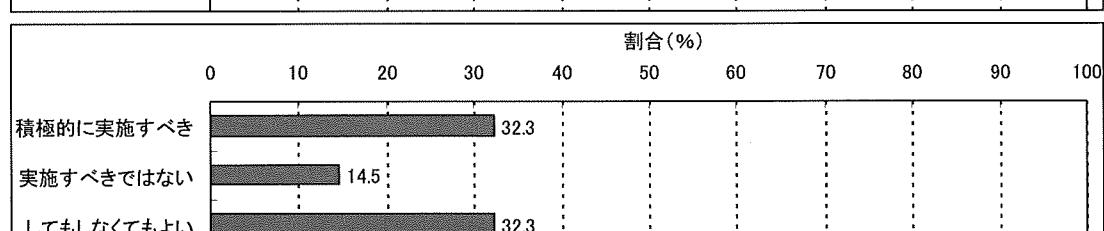
自治区や住民グループが出した提案を審査して助成金を交付する事業



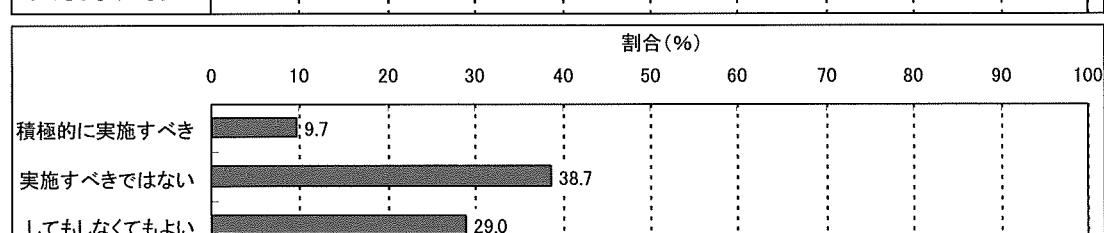
役場職員の地区担当制度



町内4地域（支所単位）に事業の決定・実施の権限を持たせる



地区や住民グループに等しく助成金を交付する事業



⑬協働を進めるために必要な組織・体制は？

■ 「地域運営推進プロジェクトチーム」での検討 一対話から事業展開までー
住民と行政の関係を見直すために、対話が重要であることは先述したとおりです。まずは対話に始まり、施策の組み立て・展開といったつながりを整理したうえで、必要な手法を高じる必要があります。これについて、飯南町「地域運営推進プロジェクトチーム」の検討で提案されたしくみを紹介します。

■対話の場づくり

働き盛りで子育て世代、これから地域の実質的な担い手となる中堅世代、定年退職後の年配層など、様々な住民がいます。従って、住民との議論の場は、住民の実情に合わせて多様に設定しなければなりません。職員研修会で出された案を参考しながら、多様な手段を考えました。

○住民の生活実態に合わせ、町長や職員との定期的・柔軟な意見交換の場を設ける。

1)平日の夜、土日祝日の昼間など、様々な世代が出やすい時間帯を考慮する。

2)対面式の懇談会、フォーラム形式の意見交換など、多彩な場の設定を行う。

○ホームページ等で不特定多数の住民の意見やアイディアを聞くしくみを設ける。

1)時間的制約がない、匿名性が発揮されるといった利点を活かし、意見を聞く機会を広げ、徹底した情報公開を行う。

2)議論や質問に対しては、行政または住民からの一方通行ではなく、BBS（掲示板）方式などにより、第三者との情報共有を行う。

3)町による運営が困難であれば、住民組織との連携を模索する。

○意見を聞いただけで終わらず、町に住民審査会議（仮称）を設置し、施策へつなげるための検討を行う仕組みをつくる。

1)意見交換会、ホームページ、行政区からの提案などを受け、それらをいかに施策へつなげていくかについて、住民を交えて考える場面をつくる。

2)行政内部での検討にとどまらず、検討の経過は公開していく。

■ 「地区センター」（仮称）を中心とした新たな協働のしくみ

全町域に及ぶ統一的な施策は不可欠です。その一方で、住民と行政の協働に基づいた事業・制度の組み立てと展開を行うには、地区単位などきめ細かな対応が必要になります。飯南町では、赤名、頓原、来島、志々の4つの地区単位に本庁・支所が配置されています。これを活かして地域振興の充実強化を図ることで、独自性の発揮と基礎体力の強化を期待することができます。

○地区単位での取り組み強化に関する基本的な考え方

1)各地区の実態を尊重し、実現可能な組織機構を地区ごとに構築する。

2)特定の分野だけではなく、あらゆる分野に対応する。

3)多様な組織との連携を重視し、「協働」が進む仕組みづくりを進める。

4)施策を効果的に展開するため、本庁事業課との役割分担と連携を強化する。

基本的な考え方を踏まえ、地区単位での取り組みの強化の手法として、4つの「地区センター」（仮称）を中心とした組織の充実強化を提案しました。これは、現行の組織体制を基盤に置きつつ、当面3年後の機構を描いた基本モデルですので、各地区的実情や社会情勢に応じて変更・充実させていく必要があります。

○地区センター（仮称）

地区内の連絡調整、活動支援、施策実施を行う。住民との協働を進めるべく、住民活動の支援、連絡調整、行政との連携を図っていきます。行政事務は、本庁と連携し、住民票、戸籍、各種手続きなどに関する法定受託事務（窓口業務）を行います。地区振興業務は、特定の分野に限定せず、広い視野で地区全体を見渡し、地区内の活動や事業を支援します。

○地区割当予算

地区が独自に使途を決め、支出を決定できる予算を設けます。例えば、地区予算総額100万円以内、1回あたり支出30万円以内とした決裁権を地区センター（仮称）長に与えます。

○地区センター運営協議会（仮称）

地区センター（仮称）の方針や業務実施について意見を述べ、地区センター（仮称）運営の参考とします。地区振興戦略チーム（仮称）が策定した地区振興計画の承認も行います。地区内の各種団体、個人、自治区の代表者などが構成員となり、多角的な議論を行っていきます。

○地区振興戦略チーム（仮称）

気軽にアイディアや提案のできる雰囲気を重視し、地区の振興計画の策定、活動方針やまちづくりの手法等の検討を行います。やる気のある若者や女性などにスポットを当て、従前の主力世代とは異なる発想を期待。また、アドバイザーとして地区外在住者の参画も考慮します。

■組織と合わせて必要な事業

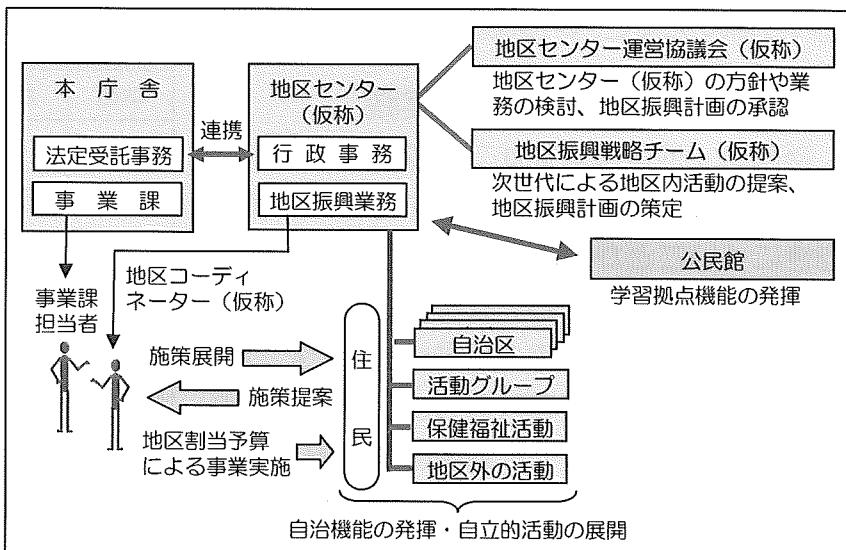
プロジェクトチームの検討では、組織・体制に加えて必要な事業についても話し合われました。

○地区・自治区における住民の「行動計画」の策定

町は地区センター（仮称）や地区コーディネーター（仮称）を通じて自治区等へ「1人1票制」実現の支援を行います。これにより、いつ・誰が・何をするのかを明記した「行動計画」を自治区単位で策定します。さらに、「行動計画」をまとめ、地区振興計画につなげます。

○提案と審査の過程を明確にした提案型事業（総合型助成金）の実施

住民からの提案に対し、審査を経て採択し、しかるべき助成金を交付する提案型事業（総合型助成金）を実施します（平成18年度より実施が決定）。



地区センター（仮称）を中心とした体制整備案

○地区コーディネーター（仮称）

地区センター（仮称）に所属し、専門分野に限定されることなく地区内の課題を横断的に連携させる地区コーディネーター（仮称）を配置します。地区住民が担うこととし、身分的位置づけとして、嘱託職員、臨時職員などが考えられます。地区単位で数名、または、自治区単位での配置も考えられます。

⑭地域の良さや課題の把握をどのように進めるか？

■「よいとこさがし」の実践

飯南町「地域運営推進プロジェクトチーム」では、住民と行政の協働についてイメージを描きにくいことから、手がかり作業として地域の「よいとこさがし」を実施しました。これは、地域の住民組織の活動状況などについて調査を行い、情報を共有しようというものです。実施にあたっては職員の地区担当制を活用し、職員が地区・団体の代表者や実践者に取材を行いました。

○「よいとこさがし」の目的

- 1) 実践を通した地区担当職員トレーニング
(地区・自治区との接点づくり)
- 2) 住民活動の情報収集と発信
(報告会での事例発表)
- 3) 協働に関する意識共有
(住民と行政の役割分担の明確化など)

■事例収集の過程

主に22の自治区を対象に、1次調査と2次調査を実施しました。その結果、右の表のとおり合計170事例が報告されたところです。

自治区間で、事例の件数に差が出ています。これは、担当者の考え方や実施体制の差が反映された結果でもあります。

まず、考え方の面では、協働の意味、職員担当制の役割と通常業務との兼ね合い、今回の「よいとこさがし」の趣旨などの理解度に差がありました。そのため、何をどのように進めるべきなのかという点がわかりにくかったという状況もあったようです。

大半は、自治区や自治会の代表者への聞き取りによって事例を集めています。そのような中、下来島自治区では住民を一同に集め、地図を用いて活動の洗い出しを行っています。その結果、特色ある活動を数多く調べることができます。

地区	自治区	事例件数	代表的な活動内容
赤名	上赤名	6	自治会、神楽保存会、友好会、野菜市など
	赤名	8	自治会、さくらの会
	下赤名	20	自治会、街道保存、湿地帯保護、若者会など
	谷	5	振興会、青年会、若嫁会、公民館、農機利用など
来島	上来島	11	囃子同好会、消防団、PTA、営農組織など
	小田真木	30	自治会、振興会、JA女性部、田植え囃子など
	野萱	2	野菜市、演劇
	下来島	24	イノシシ加工、ビオトップ、桜ライトアップなど
赤名 来島	一	1	神楽保存会
頓原	都加賀	4	こども神輿、福祉会など
	奥畠	4	大万木山イベント、ヤマメの釣堀、営農組織など
	上区	9	姉妹都市交流、女性会、老人会、若者会など
	町区	5	河川保存、福祉
	花栗	4	振興会、老人会、健康づくり部会、営農組織など
	長谷	2	自治会、老人会、青年部、子供会、営農組織など
	寺沢	4	農産加工、産直市、営農組織、福祉会
	敷波	3	老人会、神楽団、福祉会
	佐見	2	活性化協議会、営農組織
志々	獅子	2	青年層のイベント参加、営農組織
	川東	10	コミュニティ協議会、おやこ会、葬祭組合など
	川西	4	異世代交流（各種団体合同イベント）
	志津見	1	総世帯参加の有限会社による営農、貸し農園管理
	角井	5	自治会、野菜市、囃子保存会、営農組織
	志々全体	4	女性の会、花壇づくり、教育振興会

飯南町「よいとこさがし」事例収集の概要

■職員担当制について考える

「よいとこさがし」は職員担当制を活用して展開されたため、担当制について考えるきっかけにもなりました。担当制は、自治区で何をすべきかが明確になっていないこと、通常業務に加えて地域振興業務を付加され、繁忙になってしまい等、未整理となっている事項もあります。また、自治区の性格が異なっており、画一的な方針が出しにくいという難点があります。例えば、担当職員が頼りにされている自治区もあれば、ほとんど関与しておらず、求められてもいない地区も存在します。また、本当に必要なのは行政職員ではなく事務ができる人であり、それならば行政に頼るのではなく経験のある住民を育てるべきだという考え方もあります。

以上より、目的を限定した担当制、ただ人をはりつけるだけの担当制などはすべきではなく、一定の役割を明確にする必要があるという結論に達したところです。さらに、地域での行政職員のあり方として、「制度で人をはりつけるのではなく、夕方以降は地区に帰って住民として活動を展開する方が自然」という意見も出されました。

■公民館との関係

地域の課題発見、良さの発見については、社会教育を担う公民館との役割分担や連携も必要です。飯南町の公民館は、赤名地区に2館、他の3地区には1館ずつあり、活動の内容や進め方も一様ではありません。志々支所のように、公民館と密接な関わりを持って地区の活動を進めているところもあります。そこで、公民館と地区センター（仮称）の整理を行いました。

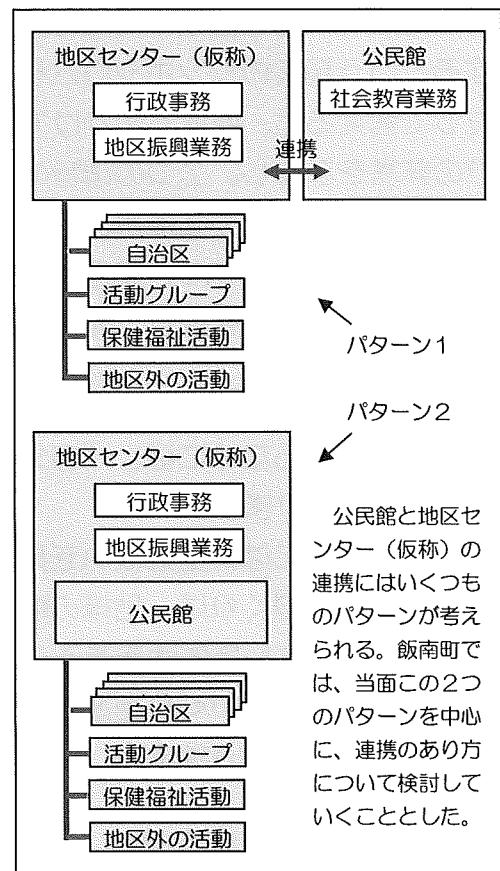
○公民館・・・個人単位の意識啓発

学習拠点機能を持ち、社会参加活動を推進しています。人づくりはしますが、まちづくりはしないというイメージもあります。現在はカルチャーセンター的な性質が強いとしても、地域課題について学ぶ活動も始める余地もあります。これについては、自治振興サイドからの投げかけも必要です。

○地区センター（仮称）・・・地域単位での実践活動

現段階では、自治区や地区単位での計画策定、自治区との調整、意見集約等が業務内容として想定されています。また、これから地域振興は、特定の層（世帯主など）にとどまらず、女性や若者、分野ごとの専門的な知識・興味を持つ方の活躍によって進めていかなければなりません。多様な住民の参画について、公民館の機能・役割を活用していく必要があります。

本来は、公民館と地区センター（仮称）は密接な連携が必要です。活動の動機づけは誰が担っても良く、きっかけは多い方がよいでしょう。そのためにも、両者の役割を明確にし、地区に合った形を重視しながら、それぞれの機能を充実させていくことが重要になります。



公民館と地区センター（仮称）の連携パターン例

⑯官民協働・分野連携はどうやって進むか？

■住民と町職員による実行委員会の設置

「よいとこさがし」で一定の事例集約ができました。次は、町内の活動事例を共有することが必要です。住民同士が他の事例を知り、自分の地区の実態を再認識し、活力ある町にしていくため、「よいとこさがし」報告会（シンポジウム）を開催することにいたしました。

シンポジウムの企画・実施は、これまで「地域運営推進プロジェクトチーム」で検討を重ねてきた「住民と行政の協働」を基礎として行うことにしました。住民と町職員が同じチームとなって1つのことを実現させることは、飯南町にとって初めての試みです。2005年12月に実行委員会を立ち上げ、内容、タイトル、役割分担を行いました。

■2つの分野の連携を進めるために住民が知恵を絞る

3月頃の実施を目指して実行委員会で検討を進めていたところ、保健福祉課が健康意欲を喚起するという趣旨のシンポジウムと同じ時期に行うという情報をキャッチしました。住民の立場に立って考えると、何度も出かけていくことは難しく、便宜を図りたいところです。そこで、縦割りの弊害をなくし、2つの趣旨のシンポジウムを合同で開催することとしました。

分野横断型で進める場合、十分な組み立てを行い、お互いにとって成果の上がるシンポジウムでなければなりません。実行委員会では、まちづくりと健康づくりをすり合わせ、相乗効果を発揮することに知恵を絞り、開催に至りました。

○実行委員会で確認したシンポジウムの趣旨

- 1) 健康であるためには、「自分は健康である」と感じる必要があります。
- 2) そのためには、生きがいを持つことが最も重要です。
- 3) 生きがいづくりは、地域の中で住民が自分の役割を見つけ、充実した生活を送ることによって実現します。
- 4) 従って、まちづくりを進めれば、自ずと健康づくりにもつながっていきます。

■協働の意味を考える

実行委員会では、みんなで協働の意味を考えました。自らの役割を自覚し、その責任を果たすということが大前提です。住民にとっては、行政ができなくなった事柄の肩代わりになってはいけません。さらに、「やらされている」という感覚になるのも良くありません。そのため、委員会に参画している個々のメンバーが、「このようなことを実現したい」、「やってよかったと実感できることをしたい」ということを意識し、それを各作業の中で具体的に位置づけました。



■シンポジウムの開催

実行委員会での検討・調整を経て、2006年3月5日にシンポジウム「よいとこみつけて健康（まめ）でいーなん」を開催しました。約250人の参加者がありました。

○シンポジウム「よいとこみつけて健康（まめ）でいーなん」

- 1) 「よいとこさがし」の事例発表
- 2) 生涯現役に関する講演（東京都立大学大学院星旦二教授）
- 3) まちづくり・健康づくりに関する意見交換
- 4) 展示企画（地域の自治区のパネル、町内の状況）
- 5) 地産地消による「食」の展示・試食
- 6) 活動発表（アトラクション）



○参加者の意見

- 「町内の活動や地区同士が知り合うきっかけになった。」
- 「まちづくり、健康づくり、人づくりが一貫性を持つものになった。」
- 「一過性のものではなく、次につながるものだと感じた。」
- 「これが本当の意味での『市民まつり』だ。」
- 「次は食に着目して、各自治区ごとに出店し、それを巡ってもらってはどうか。」
- 「演劇を取り入れた発表は良かった。」
- ・・・など。

■協働に対する実行委員会の指摘（反省会より）

○住民の参画や意識について

- 「住民との協働を進めるため、実践者がもっと関わる機会があればよかったです。」
- 「参加者は『お客さん』として扱わなくてもよい。片づけなどをみんなで行うなど、作業をすることで協働の意識が芽生える。」
- 「事前に健康づくりの関係者に対して十分な趣旨説明ができる、心配する声もあった。しかし、『百聞は一見に如かず』で、本番で分野連携の良さを感じていただけた。」
- 「行政が考える内容は、どうしても大人向き。総世代参画を重視するのであれば、子どもが遊べる機会がたくさんあるなど、子どもとの接点を持つべき。」



○実行委員会方式による協働のあり方について

- 「企画段階から話し合いができるので、企画運営について楽しく学ぶことができた。」
- 「実行委員会は地区から1人ずつの住民が選ばれた。1人では相談しにくいので、地区で複数人いた方がよい。」
- 「協働ということを掲げたが、まだまだ行政の役割が大きい。住民の声も弱い。住民主体で動くまでにもう少し時間がかかる。」
- 「新町全体での活動を住民と行政が一緒に行ったことで、旧町の接点づくりができた。」

安芸高田市「長田下地域自治振興会」ワークショップの経過

■子どもや若者に関すること

若い人たちに頑張っていただきて、子どもがいっぱい遊んでいる風景を取り戻したい。昔のように外で遊んでいる子どもがいない。子どもの遊び場が少ない。獅子舞の踊り手を子供会で担ってもらってはどうか。

○少子化による問題

子どもが少ない。子どもがいる世代がいない（就職先が少ないなど）。外に出ていたりする子ども達に本当に帰ってきてもらいたいと考えているのか？

○子どもの遊び方の変化

遊び場は昔と変わらない。1人で遊べない子どもが増えている。遊具がない。遊具があれば外で遊ぶか？子どもが集まることのできる場をつくることができるか？（イベント等に子どもが参加できる内容を取り入れるなど）

■イベントに関すること

同じ趣味、同じ活動をする人を増やしたい。地域の人が参加する演芸会があればよい。地域の行事はどんなことをしたら楽しいか？参加したいと思うか？

イベントを多く企画するのは良いが、参加者を多くし、楽しくするには今後どうするか？1人1芸（技）文化祭をしよう。ステージ発表だけでなく、手芸、絵画、農作物等の展示など。

■伝統文化に関すること

伝統芸能の後継者をどう育てるか？盆踊り、獅子舞と振興会の関係を持つ。文化祭を開催する。長田神社祭礼の復活。田舎芝居（安芸長田明神一座）。尼子三兄弟ゆかりの地をアピール（周辺環境の整備、桜の木の植栽、説明版の設置、休憩所の設置など）。地域の歴史（史跡）マップをつくってみよう。史跡探訪も企画する。地域の歴史を知るための講演会。地域の歴史や史跡をみんなで積極的に勉強する。会員（住民）の中から講師を出す（歴史、福祉、公害）。

■ビオトープに関する事（提案を受けて）

ビオトープを核とした交流。「ビオトープ縄文の池」を核とした地域づくりのワークショップを開催する。

■環境問題に関する事

生活環境（道路や水路の整備、公害問題）。三篠川の環境美化（河川美化、子ども達に川に親しんでもらえるイベントの開催、盆の帰省時期にイベントを行う）。フラワーロード（安芸高田市の玄関口として）。ビニールなどをまだ自宅で燃やしている人がいる。集会の時に、振興会からゴミ問題を常に話してもらう。水路掃除が必要。土で埋まって、雨が降るとあふれがある。以前の道づくり作業を復活させる。生活路が線路をまたいでいる。行政へ依頼し、便宜を図っていただく。

■住民同士の交流や地域活動に関するこ

隣近所の人をあまり見かけない。人との交流があまりない。急な地域の参加事に出られないことがあるので考えてほしい（急な行事、冠婚葬祭など）。

■高齢者・福祉に関するこ

○高齢者の生活支援

地域で生活していて困っていること、不安に思っていることは何か？交通の便が悪い。特に高齢者にとって。交通手段がない高齢者がいる。どのような手段が望ましいか？

選択肢：近所の人が乗せていく、車で移動するボランティアグループをつくる、1回あたりの金額を決めて乗り合わせる、行政に公共交通機関の運行を働きかける、人・物・場所の支援体制を行う、など。

世代を越えた交流が必要。5～10年後を見据えた高齢者介護（老々介護）が必要。歩け歩け運動をする、ボランティアグループをつくりたい、定年後に働く場所がほしい（車の運転、買い物のつきそい、草とり、話し合い相手）、など。

○自分達の老後

高齢社会となり、老後が不安。自分達が高齢者になった時、どう生活していくのか？寄り合える場所をつくる。ミニディサービスの回数を増やしてほしい。

○高齢化と地区の今後

地区に高齢者が増えて役員をする人がいなくなってくる。家の後継者がいない。老後が不安である。役割分担し、できるところをやっていただく。子供は他市に住んでおり、帰ってくる可能性は少ない。老後をどうするか。老後の設計が困難になってくるのではと不安が生じているので、小銭稼ぎができるアイディアを出し合う。

○福祉の実態

月にどれくらい医療費がかかっているか？介護保険について、施設利用について、もっと詳しく知りたい。福祉がアンバランス？「ひとは作業所」を核とした福祉の地域づくり（高齢者、障害者を含めた）。

○福祉についての勉強会の開催

身近な人に話してもらった方が聞きやすく、質問しやすいので、そういう機会を増やす。

○認知症をわかってほしい。

認知症は特別なことではなく、1つの病気であるということを地域の人が知らなければならない。家族の人も隠さずに地域の人の協力を願うことができる環境づくりをしなければいけない。認知症の方が、今まで同様に地域に参加し、家族だけではなく、地域住民で支援しあっていくことがあたりまえとなる地域（自分も呆けてみたいと思えるような地域）。

■農業に関すること

○土地の有効利用

現在の田や畠の効率的な利用方法は他にないのか？5～10年後の長田下の田畠はどうなっているのか？草ボウボウなのか？農業者の高齢化と、山林・田畠の崩壊への対策をどうするか？減反が多く、家のまわりに耕作されていない田が多い。近い将来、農業（農地）を守る者がいなくなる。そのために組織づくりが必要。直接支払制度を活用する。耕作放棄地の地域全体での取り組み（中山間地域等直接支払制度のルールづくり）。自分は農業が苦手であるが、農業を絶やしてはいけない。元気が出るよう、農業の従事者を応援するシステム、手伝い合いのしくみをつくる。活用できなくなった土地の活性化（有効活用）。自治振興会で請け負うシステムをつくる。農家の後継者問題を振興会主導で取り上げ、農地の有効活用に取り組む。自治振興会が中心になって、営農集団的なものをつくる（システムの立ち上げ）。「5反以上耕作していないと新しい土地が買えない」という制度の改正。

○鳥獣被害対策

シカとタヌキが多いので、その数を減らすにはどうしたらよいか？イノシシ、シカなどが多く、作物を荒らす。シカ、イノシシの被害に困っている。鳥獣被害が増えた原因は、山に人が入らなくなったり、数が増えた、エサ問題など。山のほとりに柵・檻をつくる。地域全体で取り組む。駆除回数を増やす。

○草刈り

減反多く、草刈りの場所が多い。草刈りが多くなったので大変。自治振興会で直接支払制度に真剣に取り組むこと。家畜の減少も、草刈りをしなくなった原因の1つ。草刈りを実施しなければならない。花や木の植樹。楽な草刈機の購入。

■振興会の活動に関すること

振興会の現状を住民はどう考えているか？自治振興会の活動への参加をどのように広げていくか？今後の取組を提案する必要がある。冠婚葬祭の問題や不安を取り除き、提案する。振興会が自立できる資金の調達方法を研究する。

錦町「高根むらづくり協議会」ワークショップの経過

■地域の現状の棚卸し

全員参加型フリップ方式ディスカッションにより、「宇佐地区の好きなところ、ここが自慢と思うところ」「宇佐地区の気になるところ、ここはよくないと思うところ」「宇佐地区をよりよくするために必要なことは?」の3つについて意見交換を行い、地区の棚卸しと今後の地域づくり課題の抽出を行った。

○宇佐地区の好きなところ、ここは自慢と思うところ

水、空気、山、風景など、自然が豊かであることを挙げた意見が最も多かった。また、人がやさしい、争いがないなどの人間関係を挙げた意見や、加工所が生きがいになっていること、八幡宮などの分化を挙げる意見もあった。

自然が豊かで美しい（水がきれいで美味しい、自然が美しい、広報、川など）、人情が豊かで争いがない、その他（加工所、田舎である、のどか、八幡宮など）

○宇佐地区の嫌いなところ、ここは良くないと思うところ

高齢化により農業の担い手が減少したことが農地の荒廃を招き、結果として若者が都市部へ流出し、過疎化・少子化に拍車がかかっている状況がうかがえる。また、農業に替わる産業の創出ができていないために地元に働き場がないことも指摘されている。その他、病院などの公共施設がないこと、商店、道路などの生活に直結した問題点も多く指摘された。

過疎化・少子化・高齢化（子どもがいない、1人暮らしの増加、若者がいない）、農地の荒廃（跡継ぎがいない、人手不足、草刈りができない）、交通・買い物（道路が悪い・狭い、商店がない、買い物が不便）、その他（働き場がない、お金になることがない、病院などの公共施設がない、冬の寒さ）

○宇佐地区をよりよくするために必要なことは？

人とのつながり交流の場づくり、高齢者対策、交流の促進、働き場の創出、小学校の有効活用、道路整備等、多岐にわたる提案・指摘があった。

以上の討議を踏まえたうえで、今後宇佐地区を元気にするための優先課題について、下記の5点に集約し、それぞれの課題について、現状・問題点と具体的な提案づくりを、興味分野別のグループディスカッション形式で行った。

1. 宇佐小学校を有効活用したい
2. まちのひととの交流を活発にしたい
3. 地域の和やまとまりを高めたい
4. 田畠・山の有効活用を考えたい
5. 高齢者が安心して住める地域にしたい

■テーマ1：宇佐小学校を有効活用したい

○現状と問題点

もみじまつりの駐車場、スイミングクラブの野外活動、災害時の避難場所や選挙会場、お年寄りのふれあいの場として利用している。同窓会はない。クラス会はそれぞれで開催。しばらくは休校状態となり、合併後に動向が決定する。夏場の利用のみにとどまっている。施設利用を考える場合、水利関係で支障をきたすおそれあり（入江谷の簡易水道の影響）。校舎の雨漏りがある。

○提案

◇農山村体験の場（竹炭焼き、竹細工、しめ縄づくりなど）

高齢者が特技を発揮・披露し、活力を呼び起こす。都市の方は農村のすばらしさを体験。

◇お年寄りのふれあいの場

グラウンドゴルフやカラオケなどで活発に使われているが、主に夏場の利用なので、冬・雨の日などもできる茶話会や手芸などを取り入れ、通年で利用できる場として充実させたい。

◇ランチルームの活用（農産加工）

ランチルームはまだきれいで調理施設も整っているので、その活用を図ることが必要。

◇宿泊交流施設としての活用

寂地峡を訪れる観光客の宿泊体験施設として活用を図ることはできないか。休耕田やオーナー田や市民農園として貸し出してはどうか。

◇老人施設としての活用（錦苑との連携）

錦町広瀬にある福祉施設「錦苑」の出先施設として活用できないか。

■テーマ2：まちの人との交流を活発にしたい

○現状と問題点

青空市を通して、まちの人と交流があり、親しい人ができ、年賀状のやり取りをしている人もいる。広島の津田では空いている田畠をまちの人に貸している（市民農園）。野菜づくりなどしたい人はたくさんいて、そういう人の手伝いはできる。今の生活は年金生活で野菜づくりを中心。朝市に定期的に来るお客さんがいる。柿木村は朝市の出荷システムが良い。すぐに口に入るものの花は喜ばれる。朝市の場所が暗い。お客さんは野菜の食べ方を知らない。宇佐に人が見えない。農作業について、腰が悪いので草刈りがしにくい。荒れた田畠が多い。高齢化して田んぼに手がまわらない。山が荒れている（動物との棲み分けができるていない）。

○提案

◇人に来てもらう方法を考える（市民農園、棚田オーナー、農業体験）

市民農園、棚田オーナーなどに空いている田畠、山を利用。1世帯30～50坪程度で貸し、地元の人が先生になる。多少の手数料で地元の人が管理。山菜採り、花見、川遊び、稻刈り、柿もぎ、こんにゃくづくり、梅もぎ、わさび田など材料はある。

◇農家民宿

宿泊ができるようにする。夏休み1週間親子で田舎に泊まる（1人3,000円程度、子どもは半額）。野菜・米などは提供する。グリーンツーリズムへ発展していくべき。

◇アンテナショップ

農産物がお金になるなら張り合いが出る。外向きの交流へ。しかし、野菜を運ぶ人がいない。

◇小学校を交流の拠点にする

■テーマ3：地域の和やまとまりを高めたい

○現状と問題点

もみじまつりは、みんながよく協力している。春と秋の祭りがある（山崎、常国、柏原、平、三共）。口座振替が普及したため、集落で集金のために月1回集まっていたが、集まらなくなつたところがある（山崎は月に1回の集金日がある）。ふれあい市が3つあって効率が悪い。集まりが少なく、特定の人の趣味やスポーツに偏っている。地域が暗くて寂しい。足が悪い人は出かけにくい。高齢化、冬は寒い、夏は忙しいなどで集まりが少ない。

○提案

◇朝市を1つにする

3つの朝市が話し合い、入江谷の国道にまとめる。栽培者の勧誘をして日当つきで集荷してあげる。

◇部落の集会を活発にする

祭り、集金などの行事がない時は、野菜の講習会、悪質商法の勉強、料理講習などを行う。

◇集まりを増やす

小さい趣味、サークルなどの集まり、特技を活かす。

◇もみじまつりのやり方を考える

駐車場代の徴収など、赤字にならないように工夫する。

■テーマ4：田畠・山の有効活用を考えたい

○現状と問題点

<田畠について>

田畠が荒れていて草ばかりになっている。2～3年経ったら田でなくなる。道路の近くはきれいにしたい。「草刈りの日」を提案すれば維持できる。不在地主が地域によっては多い。イノシシ、クマ、サルなどの鳥獣被害がある。柿、わさびなどの生産物はある。米などは美味しい。宇佐地区では、中山間地域等直接支払制度の対象は圃場整備のみ。または圃場整備を中心である。未整備田は取り残されている。

<山について>

山が荒れている（かずらが巻きつくなど）。高齢化で山の作業でチェーンソーが使えない。高齢化していると、水田より山の方が作業できない。山の手入れをしないので山の価値が下がる。

○提案

◇ブランド米「清龍くん」の生産

JJAの地域ブランド米「清龍くん」の生産面積を拡大する。そのためには、生産者の集まり・団結、暦の統一、PR方法の検討などが必要。

◇田畠の維持保全

水路の草刈り、田植え・収穫などの機械作業を共同にする。集落単位でやるのは難しいので、宇佐地区全体（大きなエリア）でやる方向へ。

◇特産物・加工品づくり

大豆、小豆、わさび、柿などの特産品やみそ豆腐などの加工品をつくり、岩国市へ出店。

◇まちの人の手助け

市民農園、田のオーナー制、柿の収穫など、まちの人の手助けを積極的に取り入れる。地産地消の農産物を売る場所の確保（朝市連合）。まちの人の手助けは、森林の手入れにも活用。

◇広葉樹の植栽と針葉樹の手入れ・・・間伐など森林税の利用

◇新たな水の資金を活用する・・・水税（岩国市や錦町などから水源に出資していただく）

■テーマ5：高齢者が安心して住める地域にしたい

○現状と問題点

病院がなくて不安（六日市町や広瀬地区から車が来る）。特に冬、一人住まいは不安。集落によっては隣の家が離れており、どうしているのかわからない。病気に対する不安はある（認知症、歩けなくなるなど）。

○提案

◇学校を老人の集合住宅にする

希望者のみ。冬だけでもよい。大きなお風呂がほしい。

◇送迎の車を準備する

◇病気の予防対策を普及する

認知症予防、体操教室、男性の料理教室などを定期的に開催する。人が集まる機会を増やす。

◇集落内で家を行き来する

声かけ、電話、すぐに声をかけてもらえる人をつくる。地域でお互いに助け合う。

■5つのテーマを実現するために必要なポイント

○コーディネーターづくり：高齢者が持つ技術や知恵、地域資源を商品化し、まちへ提供する。

○集落機能の見直し：宇佐地区全体が1つの共同体として機能するコミュニティ組織を検討する。

○宇佐小学校の活用：活用にあたり、地区全体で合意形成のための話し合いを継続する。

鳥取県における起業に関する調査（抜粋）

■ 泉の里とんがり俱楽部（鳥取県東伯郡三朝町大字今泉）

主な活動：集落営農、野菜生産、特産市、くんせい

組織構成等：特産市の会、生産組合、くんせい工房、はまなす会、とんがり食堂、助六会

○起業のきっかけ・目的：村づくりの取り組みとして、役割分担して活躍できる場所づくり。あくまで集落内の雇用の場として考えている。退職したら若い層と一緒にできるもの。各年齢層それぞれに役割を果たせるように考えてる（若い人とコミュニケーション）。

○起業にあたって注目した地域資源：集落営農をベースにした。

○成功の理由：リーダーが変わらずにやっている。目標が変わらない。損をしていない。

○問題点・課題：30歳代以下の参加がない。高齢者の高齢化。

○事業の企画・方針決定：各グループが中心になり活動。

「とんがり俱楽部」は全体の活動や調整が必要な場合に機能する。区長は2年で交代。「区」は1軒1人の出席なので、男性だけになる。区は基本的な地域運営を行い、+αの部分は「とんがり俱楽部」が担う。「とんがり俱楽部」全体で集まるのは総会を含めて年3回。特産市でも集まって話をすること。

○起業しようとしている団体へのアドバイス：収入が生まれる仕組みで立ち上げること。補助金をあてにしないこと。楽しむことは大事だが、楽しみだけでは業は成り立たない。



活動拠点になっている「泉の里とんがりハウス」

■ 岩美自然学校（鳥取県岩美郡岩美町浦富）

主な活動：自然体験活動

ホームページ <http://nposanai.com/>

○ノウハウの獲得：CONEに依頼して講師派遣をしてもらった。学生スタッフの中から国際自然大学校などへ派遣。

○事業の成果：障害のある子、ひきこもりなど特別なケアの必要な子どもの対応などができる。無理をさせず、個々を大事にする。専門知識がなければ同じように対応してしまうが、どんな子でも対応できるようになった。

○自然体験の重要点：都会の子は「自然の中にいるだけで幸せ」と感じる。都会の親はきちんとした計画性や事前説明がほしい。これはプログラムとして売り出す場合には不可欠。きちんとしたプログラムの充実が必要。

○学生スタッフの育成：今の大学生は自分が遊んでいない。まず学生自身を子どもと同じ立場で遊ばせる。ポイントで困ったときに相談できるようにしている。春に宿泊で事前研修（まず自分自身で遊ばせる）。体験が終わったらミーティング。

○活動拠点の確保：最初は今の拠点（オアシス）がなかった。地元の民宿を中心にやっていたが、子どもが遊んで迷惑がかり、民宿との間でトラブルになり使えなくなった。仕方がないので自分たちで宿泊できる拠点を作った。

○活動の独自性：「自然体験活動」としてのレベルは東京以東の団体にかなわないが、岩美自然学校での活動は昔からあるものを生かしてオリジナルなものを作ってきたので独特なもの。海を中心の自然体験活動というものは全国的に珍しい（多分他にはないと思う）。

○成功の秘訣：しっかりした使命（子どもの笑顔と郷土愛）、一貫した考え方をもっていること。これがなければ継続できない。

○起業しようとしている団体へのアドバイス：自己研鑽（「自分が一番」と思い込まずに他から吸収すること）。

事業の評価（必ずアンケートをとって意見をもらい、柔軟に対応する）。

■鬼入道グリーンツーリズム研究会（鳥取県鳥取市鹿野町鬼入道）

主な活動：農家民泊、農作業体験

ホームページ：<http://www2.ocn.ne.jp/~tottori/green.htm>

- ツーリズムの可能性とメリット：農業、農村の生活と調和した民泊型のグリーンツーリズムを業として行うことが可能。無理をしないやり方（初期投資をかけない、できるメンバーに絞る、リピーター中心の集客など）で取り組むことがポイント。農産物の販売など、利用料収入以外のメリットも大きい。
- 受け入れ体制：無理に「全戸で」とはせず、意欲があり受入れ可能な農家を中心に取り組んでいる。田舎ステイ受入時に、老人の介護や共働き等の理由から全戸での受入は不可能な状況があり、自営業等比較的時間の調整が可能な農家6戸で実施。受入以外の農家には、食材の提供や体験指導などの協力を得ている。
- 受け入れ制限：集落行事等で受け入れ農家の女性全員が都合の悪い場合は断っている。冬期間については雪深い地域であり、農業体験等が実施できないため、受入を行っていない。
- リピーターの確保：年間を通じた体験メニュー（田植えから収穫まで）の提供でリピーターを確保。地域の人々との心のふれあいがリピーター増加に繋がっている。1人の方が3～10人位紹介してくれる。一緒に連れて来てくれる場合が多い。
- ツーリズムの効果：料理がおいしいと言われれば女性が張り切る。農作業や農産物加工について凄いと感心され、自信がついた。都会の人と友達になれる。価値観が変わってきて、鬼入道がいいなと思えるようになった。

■こもれび工房（鳥取県西伯郡南部町下中谷）

主な活動：体験メニュー（ソーセージづくり、そば・うどん打ち、押し花など）、弁当や猪鍋セットの販売、林間学校の開催、学校給食の炊飯・配達など

ホームページ：<http://www.town.nanbu.tottori.jp/kanko/>（南部町）

- 起業のきっかけ・目的：自然と景観を活かした地域連携、雇用の拡大、都市生活者との交流の場・癒しの場の提供、農家育成。鳥取県営賀祥ダム（緑水湖）を中心とした周辺が「南さいはく自然休養村」が整備され、その後のアウトドアライフ志向の高まりに対応するため、体験施設としてこもれび工房が整備された。
- スタッフの確保：できる限り地元からスタッフを確保することとしたが、若年層からは確保できず、結果的に高年層の専業主婦となった（来訪者の対応など好結果につながった）。
- ニーズと売上：お客様のニーズにできる限り答えるため、周辺施設との連携や季節に応じた体験メニュー（タケノコ掘りなど）を取り入れ、利用者の増加につながった。一方ではイベントと売上がリンクせず、必ずしも売上増につながらないケースもある。
- 活動の課題：地元の食材を十分に活用できていない。今後は、そば、米、餅米などの地元食材を活用を図るために地元農家との契約栽培をしたい。休耕田を活用した農家体験や貸し出し農園などのグリーンツーリズムに取り組みを行いたいが、指導者が不在。
- 起業しようとしている団体へのアドバイス：「何を目指して行くのか」を明確にし、それに向かってどのようにしていくべきなのかを検討していくことが必要。

■JA鳥取西部溝口支所女性会朝市グループ（鳥取県西伯郡伯耆町溝口）

主な活動：野菜等の直売、学校給食等への食材供給

ホームページ：<http://www.houki-town.jp/p/2/15/2/>（伯耆町）

- 起業のきっかけ・目的：当時、農協が実施していた女性大学を通じて、家族の健康を考えて野菜の有機栽培に取り組んでいた。また、自家消費しきれない余剰野菜を直売所で販売することにより、自分名義の口座を開設し、女性の自立と婦人組織の活性化、仲間づくりを目的に活動を開始した。
- 起業のメリット：自分名義の口座を開設し、自由にできるお金ができるようになった。仲間づくりができた。子どもたちの食の安全を考え、給食への野菜供給をすることができた。
- 活動の課題：新規会員の確保が困難。拠点施設がなく味噌等の製造許可が得られない。露天であり雨天時の対応。

■自然薯屋おおえ（鳥取県日野郡日南町矢戸）

主な活動：自然薯栽培・販売（建設業が主体）

ホームページ：<http://www.chukai.ne.jp/~jinenjoya-ooe/>

- 起業のきっかけ・目的：家族や近所に自然薯（野生種）を販売していた人がいて、その人達が高齢でできなくなってきた。希少価値の高いものもあり、自分も好きなものだったので皆さんに提供していきたいと思った。
- 起業の中心人物：自分と家族、親戚などが創業に携わった。専門的な技術はないが、いつも暮らしの中にあったものなので、自生の良いものを見分ける「眼力」ができていた。
- 起業時の苦労：無菌の泥でなくてはよい薯（いも）が育たず、土の調整が大変だった。より自然に近いことが必要であり、黒ボクや赤土、山砂などを混ぜていろいろと試作した。
- 起業時の資金確保：自己資金。試験栽培分のみ県の建設業新分野補助金で対応。
- 活動拠点の確保：減反したよその土地を使って行った（栽培条件に適したところを借りた）。
- 販路：2005年度に試験栽培を行い、今年度17年度に創業した。販路拡大を目指して百貨店に提供したり、各種イベントや県のフェスタ、商工会のイベントなどに参加している。また、町内の飲食店にも提供できるようになった。テレビの全国放送で取り上げてもらってからは、全国から問い合わせが増えている。
- 周囲の評価：最初は大柄が「変わったことを思いついた」と思っていたようだが、テレビの放送以降、地元での知名度も上がり、周辺の人が食べてくれるようになった。今では「天然のものと変わらない」という評価をしてくれるようになった。

■菅福元気邑（鳥取県日野郡日野町上菅）

主な活動：生産加工品の販売、農村体験イベント開催等

ホームページ：<http://www16.ocn.ne.jp/~genki-v/>

- 起業のきっかけ・目的：小学校の統合により、菅福地区の小学校が廃校になった。当初、廃校の利用方法の調査を行った。何も事業を行わないという意見から、福祉施設としての利用、生涯学習の場としての公民館的な利用等いろいろな案が出た。組織を立ち上げる中で、県との事業ヒアリング時に「起業化」という意見が出て、それがきっかけとなった。
- 着目した資源：減反政策に伴い大豆やこんにゃくいもなどを作っていた。そのため、それらを使った地域の食文化を伝承していくこうと考えた。スーパーに売っているものとは差をつけ、「地域資源に付加価値を付ける」ことが重要と考えた。創業時は販売量も少なかったので日野町産の大豆やこんにゃくいもだけを使って生産していた。最近は量が増えたため、日野郡や鳥取県西部地区産の素材も使うが、地元の資源を使うようにしている。最も苦労したのは豆腐などの生産品を「商品」として売るために質を向上させること。地域で伝わってきた食文化であるとはいえ、「商品化」のための実験を3ヶ月間、毎日近隣の女性達が無報酬で行った。
- 起業後の発展・波及：最初は学校を食文化伝承館として生産活動グループを作ったが、それ以降そのグループが中核となりながら、いろいろなグループが発足した。例えば、くんせいを作るグループ、炭焼きをするグループ、餅を作るグループ、農村体験イベント（さとやま元気塾）を行うグループができた。各グループは独立会計。どこのグループもきちんと回っている。
- 地区との関わり：とにかくボトムアップでやってきた。地域の人がやりたいことを行う。菅福全体は広範囲（7～8 km）に渡るので、何か一つのことを決めて取り組むことは地理的にも難しい。各グループで好きなことをしているのが特徴的である。各グループごとで独自に企画しているので、全戸を含んだ元気邑全体で行っているわけではない。よほど大規模な何かを行わない限り、各グループで行っている。
- 起業しようとしている団体へのアドバイス：商品を差別化する。差別化が極端にできていれば販路を拡大して「顔が見えない」ビジネスでの展開も可能。超高齢化社会に対応するようなサービスは、特に中山間地域で求められている。例えば玄関まで配達して話し相手になるとか、「顔が見える」サービスを行う。補助金に頼らない運営を行うようにする。補助金はあくまで最初の立ち上がりの手伝いであって、補助金のメニューにあわせて事業を行うようではいけない。

■ 清流遊YOU村（鳥取県倉吉市関金町小泉）

主な活動：ルアー池、バーベキューhaus、山菜料理

○創業のきっかけ・目的：都市交流を兼ねた公民館建設を要望。

釣りブームだったこともあり、養魚場を活用し管理釣り場を始めた。その後、女性会が山菜料理を始めた。行政に要望する前に自分たちがやるべきことをしなければいけないと考えた。視察にいった帰りに若い人だけの「新緑会」を立ち上げた。新緑会で「清流の里構想」をつくり、その一部が実現。

○着目した資源と来客数：養魚場をやっている人があり、それを活用した。他に、しいたけ、わさびなどがある。年間の来客者はおよそ1万人程度。

○起業の中心人物：創業の中心新緑会の若手で始めた。「本当にお客様が来るのか」という反応もあった。始めた当時は中心人物が積極的に進めた。



地元の食材を使った料理

■ 伯耆町ふれあい交流ターミナル スマイルドーム大山望（鳥取県西伯郡伯耆町金屋谷）

主な活動：地元産品の販売、地元食材を活用した食事の提供

ホームページ：<http://www.houki-town.jp/p/2/3/1/6/>（伯耆町）

○起業のきっかけ・目的：豊かな自然環境の中で、地域住民と来町者とのふれあいの場となる拠点づくりにより、町内への定住の促進、遊休農地の解消、地場産業と連携した地域産業の創造と雇用の創出を図ることを目的に整備した。

○着目した資源：豊かな自然と豊富な農産物。大山、とっとり花回廊をはじめとした観光地。交通アクセス（米子自動車道溝口インターチェンジ）。

○施設整備：過疎債により整備された町有施設。予算枠が決まっていたため、事業量に制限があり、整備内容が不十分となった。

○交流拠点としての意義：大山望に対する町民の意識が「農産物の直売所」であり、交流ターミナルとして理解されていない（PR不足、活動準備不足などが原因）。交流の拠点としてなり得るための体制整備が未確立である。大山望の運営に関わる企画立案ができる人材の確保が必要。

■ 有限会社ドリームファームやまもと（鳥取県東伯郡琴浦町大父）

主な活動：酪農・米・酒・野菜の直販、交流活動

○販売ルートの確保：県外直送米の顧客は120～130人。年間延べ600回、総量16tを送る。8割が東京・大阪・神戸。京都の英会話グループが交流に来た際、帰りに米などをあげた。後で「送って欲しい」と希望があり、口コミで知人に広がった。東京での展示会を契機に関東へ広がっている。1つの種を大事にして伸ばすことが大切。いきなり店などに営業しても成功しない。体験交流で来てもらうと余計紹介したくなるようだ。

○リピーター対応：2～3カ月に1度、葉書情報誌「夢通信」を送り、近況・風景を伝える（若手の発案）。キャベツや白菜、もちなど、その時にあるものを一品添えて送る（田舎のお袋から送ってもらった気になる）。

○顧客との交流会：交流会に約40人が参加。実施する度に増えている。プログラムは、稻の作付け、農地・農業等の見学、野菜を収穫して食べる、ジェラートの試食、意見発表、農業クイズ（普及員に作ってもらった）など。

○行政支援：農業法人立ち上げの際に普及所が税理士や社会保険労務士を紹介してくれた。県農業会議の税理士相談料の支援は助かった。県総合事務所で2～3万円の産直交流の支援があり、これによって顧客が2～3人増えて後につながっていくため、効果は大きい。逆に、後々もつながれるような支援はいらない。

■法勝寺まごころ市（鳥取県西伯郡南部町法勝寺）

主な活動：農産物・漬物・手芸品等の直売、学校給食等への食材供給

ホームページ：<http://www.town.nanbu.tottori.jp/kanko/>（南部町）

○起業のきっかけ・目的：法勝寺地域では生産者数名により無人市が開設され、野菜等の直売が行われていた。また、町内の他地域では町の支援により2つの直売所が開設され、出荷会員の協議会が組織され、活動していた。

そこで、法勝寺地域における農産物の直売（農業所得の向上）と地産地消の呼びかけの場とする目的で、また町内の福祉施設が作成する手工芸品の販売などの福祉施設との交流の場とする目的としてオープンした。

○初期投資：施設や備品整備は、町が実施。立ち上げ時の資金は、入会金と販売手数料により確保。

○商品の充実と提携先の確保：「できた商品」から「売れる商品」とするため、栽培技術の情報交換を行った。学校給食を中心とした町内施設に対する食材の供給を展開してきた。

○産直市の連携（構想）：現在、旧西伯町内の3直売所のネットワークの足がかりとするためスタンプラリーを計画している3直売所で利用可能な金券を考えているが、行政や商工会から金券発行などの情報提供、あるいはスタンプラリーなどのPRなどに対して協力をお願いしたい。これらの活動を通して、南部町内のさらには県内の直売所とのネットワークに広げていきたい。

■みくりや市（西伯郡大山町西坪）

主な活動：農産物・水産物の直売、学校給食等への食材供給

ホームページ：<http://www.daisen.gr.jp/>（大山町）

○起業のきっかけ・目的：町内の女性グループが中心となり、農産物の常設型直売所（みふね市）が開設され、地元農産物が販売されていた。町でも地産地消活動の推進方策が検討されるとともに、山陰最古のJR御来屋駅を活用した地域住民の交流や憩いの場づくり、地域活性化のための拠点づくりの検討がなされていた。これらの経過から、山陰鉄道100周年（2002年）に合わせて御来屋駅を開業当時の姿に復元するとともに、事務室部分を農産物直売所として改築し、「みくりや市」としてオープンした。

○起業時の関係者：町の全面支援により出荷会員説明会を実施。申込者により「みくりや市運営協議会」を組織し、活動を開始。

○行政の関わり：町が施設（駅舎改築）や販売用備品を整備。そのため、会員にとって初期投資の負担がなかった。また、協議会の事務局を受け持ち、積極的に支援してくれた。

○産直市の良さと課題：会員が農産物を作る喜びを分かることになってきた。あくまで町内で産出される商品を販売することとしており、スーパーマーケットのように常に多種多様な品物を揃えることができない。時期によっては大量に持ち込まれる品物もあり、売れ残りが生じる。



■みちくさ推進会議（鳥取県日野郡江府町佐川）

主な活動：野菜・加工品の販売、イベント開催、地域ボランティア活動

ホームページ：http://www.town-kofu.jp/s_site/mitikusa/mitikusa_top.htm

○起業のきっかけ・目的：町内各地で朝市をしていたが、年々高齢化が進み、野菜を出す方も買いに来る方もふれあう機会が少なくなっていた。そのような中で、仲間24人で2000年にグループ活動をスタートさせた。

2002年までの2年間、町内の数力所で販売を繰り返し、立地条件のいい場所を検討した。役場に相談して中山間活性化交付金を利用して、2003年5月に現在の施設ができあがった。

○着目した資源：山菜や高原野菜などが豊富である。同じ町内で標高差があることを利用して、時期をずらした出荷ができることに注目した。決して町外産のものを置かないことにしている（自動販売機も設置していない）。

○行政の関わり：立ち上げにあたり、役場の担当職員等が非常に協力してくれた。役場の職員も初めての立ち上げであったので暗中模索しながら、懸命に取り組んでくれた。

○周囲の評価：当初は「高速道路の下にそんなに人が集まるのか？野菜が売れるのか？」というような不安視する意見も多かったが、現在では町の名所として内外に知られている。

○会員の広がり：30人程度だった会員が80人に増えて野菜の種類も豊富になってきた。人と人との交流の輪が広がりを見せ、「みちくさ」が認知されることにより家族の協力を得て出荷する会員も増えてきた。

会員は「地域を元気に」「いいものをより安く」「利益は地域還元」を目標に活動に励んでいる。

○地域との接点：子どもたちに地域でとれた安全・安心な新鮮野菜を食べてもらうために学校、保育園への食材供給といった地産地消の取組みを行っている。また、保育園との交流や、一人暮らしのお年寄りとの交流を行うなど、特産物の販売だけでなく地域の活性化に取り組んでいる。

■弥生の風（鳥取県西伯郡大山町国信）

主な活動：地元食材による大山おこわ等の食事の提供、加工品・手芸品など地元産品の販売

ホームページ：<http://www.daisen.gr.jp/fureaisaron/okowashoukai/>（大山町）

○起業のきっかけ・目的：旧大山町内では、せんべい、万能たれをはじめとした加工食品や草木染めや製き織りなどの手芸品などを開発、販売する13の特産品開発グループが活動していた。大山口駅前の農協生活センターの閉店に伴い、特に老人の買い物が不便となっており、併せて駅前周辺の沈滞化が懸念されていた。これらのことから、駅前の活性化と老人の憩いの場を提供することを目的に弥生の風を開設した。

○設立時の苦労：大がかりな改装はJAの協力で行うことができたが、多くの改装を会員独自で行った。また、各会員が野菜を持ち寄るなどして、経費削減に努めている。

○地域との関わり：地元産品の仕入れ販売を行っている。保育園児や公民館活動の作品の展示、小学校との交流（菜園野菜の販売、音読会への参加）。「子どもや孫に安心して食べてもらえるもの」をモットーにしており、利用者に喜ばれ、弁当などの注文も増えている。

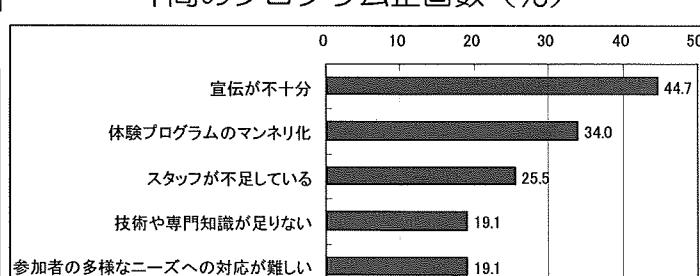
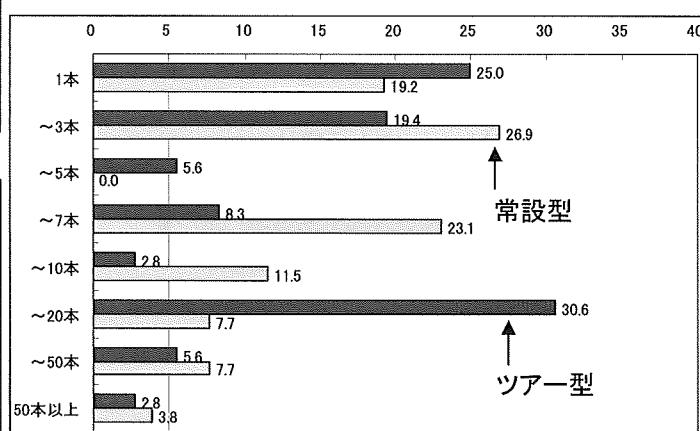
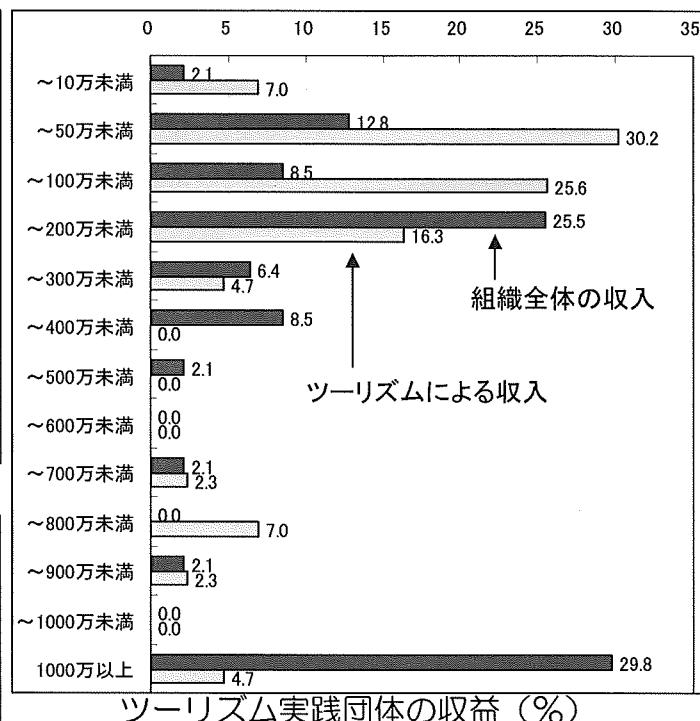
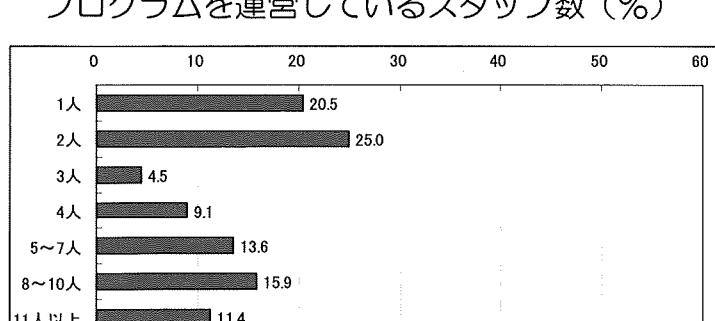
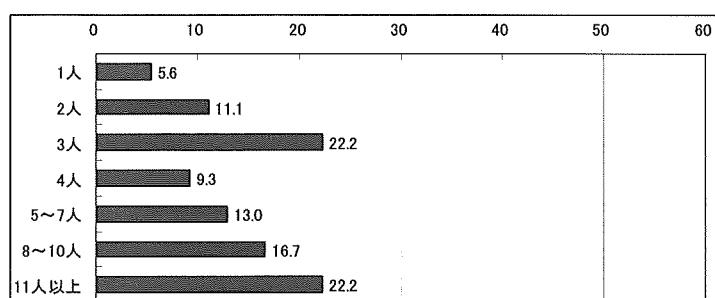
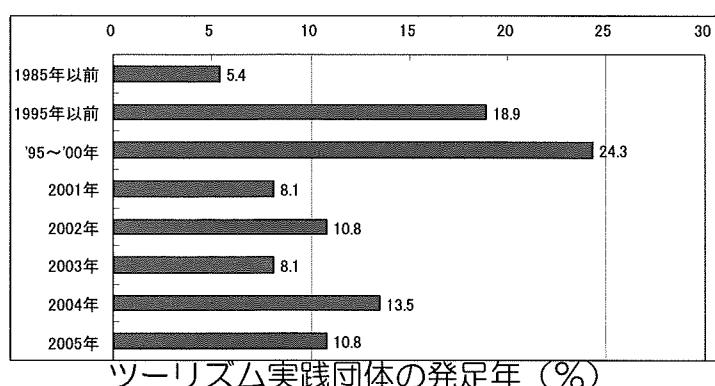
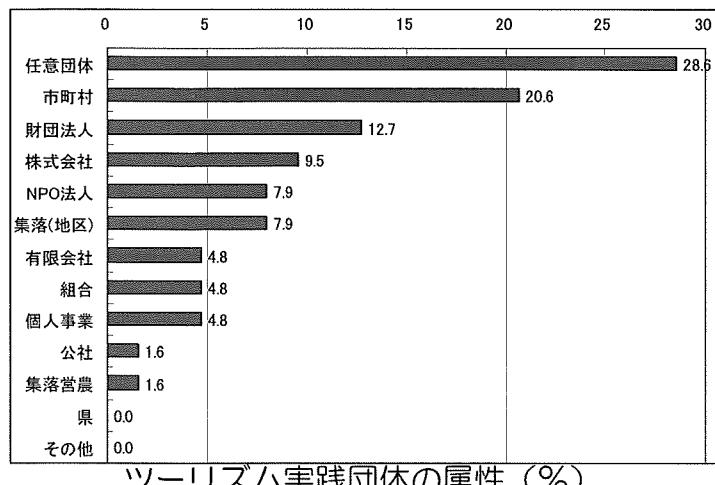
「中国ツーリズム大学」の方向性を考えるアンケート（結果概要）

○ツーリズムに関するアンケート調査

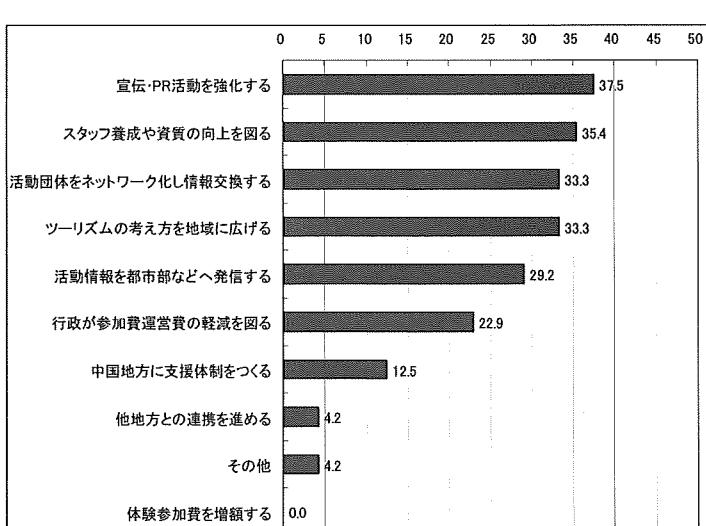
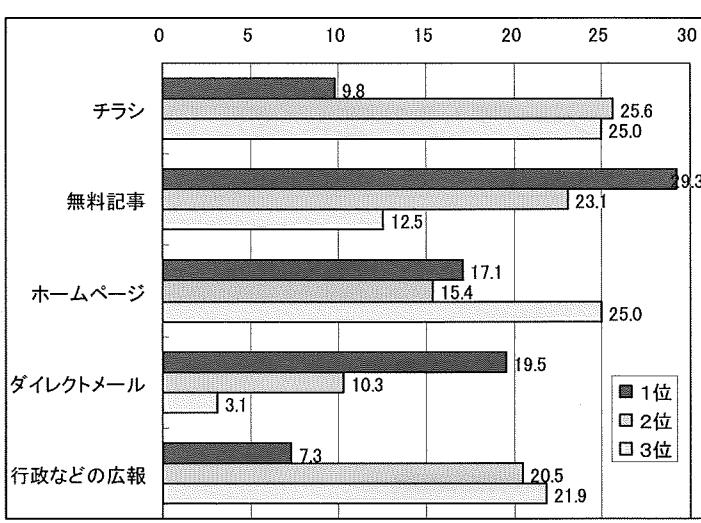
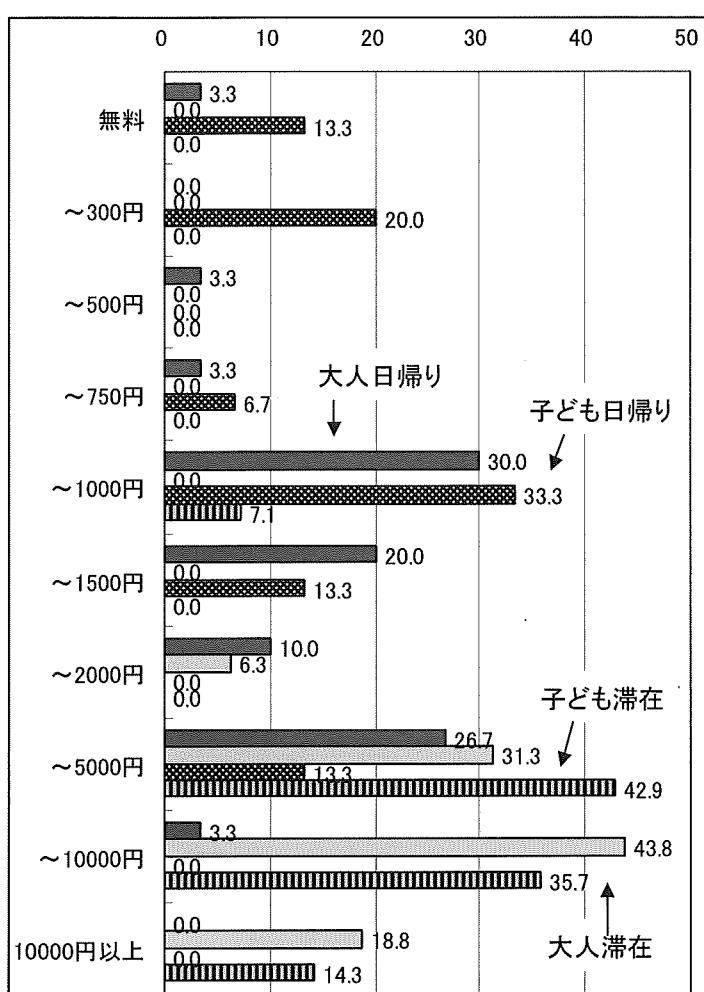
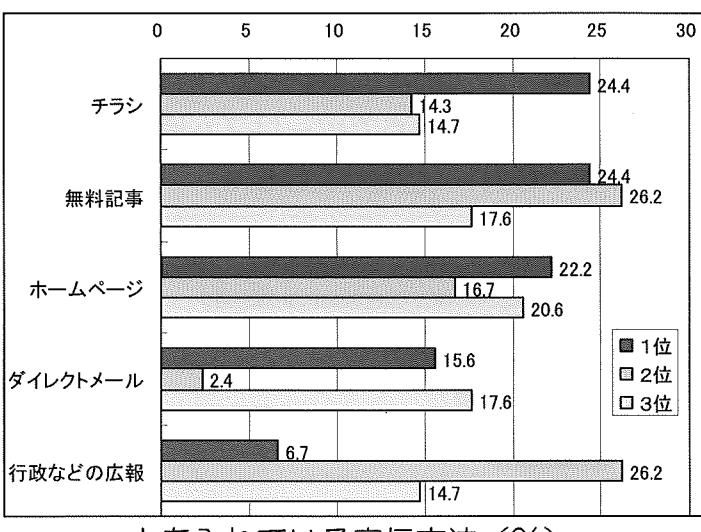
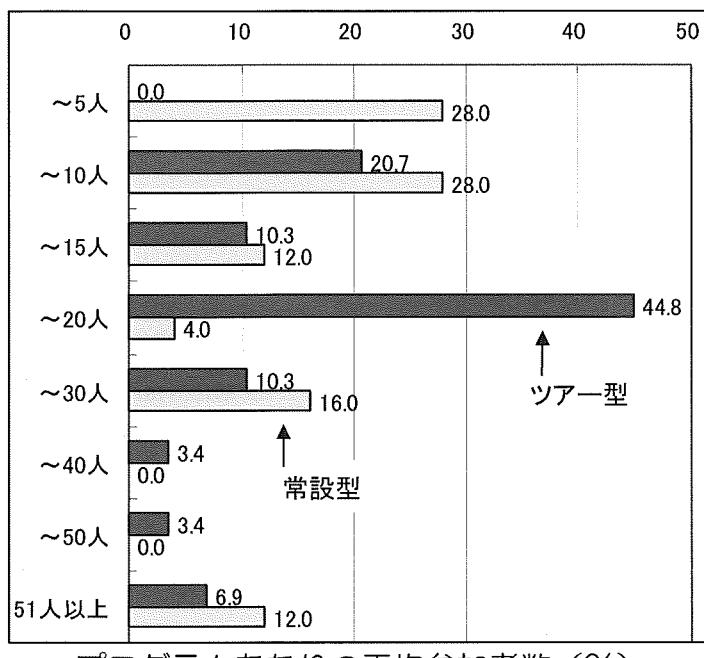
実施期間：2005年12月～2006年1月

調査対象：中国地方でツーリズム活動を実施している団体 241件

回収数：64件（回答率26.6%）



※上位5つを抜粋



■人気のあるプログラム

○自然体験（森林、川、野山での遊びなど）

夏休み自然体験村（山・海での自然体験）34,000～76,000円◆自然とのふれあい学校（小学生高学年対象サマーキャンプ）20,000円◆わんぱくキャンプ（2泊3日の自然体験）15,000円◆トレッキングシリーズ（西中国山地のトレッキング1泊2日）10,000円◆薬草探検隊（野山に自生する薬草の観察）8,000円◆キノコ教室（キノコの採取、料理）8,000円◆ホタル狩りツアー（広島市民対象1泊2日）6,000円◆センスオブワンダー5,000円◆子ども七塚原自然探検隊（七塚原の自然を楽しむ）5,000円◆キッズシリーズ（野菜のもぎとり、魚のつかみどり等）4,200円◆乗馬教室4,200円◆管理渓流釣り3,500円◆ポント釣り（ルアーフライ、リリース）2,500円◆ぐるっと一周・海交流（日本海クルーズとにぎわい漁村）2,000円◆分水嶺トレッキング（源水と分水嶺をたずねる）2,000円◆秋吉台山焼き火入れ体験（山焼きの火付け）1,500円◆秋吉台山焼き火道切り体験（山焼きのための防火帯作り）1,500円◆しいたけ菌打ち体験（原木に菌の打ち込み）1,500円◆自然探訪ときのこ狩り（山林散策・食事）1,500円◆分水嶺トレッキングツアー1,200円◆カヌー体験（施設内の海をカヌーで自由に満喫してもらう、目前の島への上陸や海釣りとの組み合せも可能）1,050円◆火起こし体験（舞錐式火起こし機で実際に焚火をしてみる、宿泊者は希望すれば食事を作る事も可能）310円◆生田川観察会（川の生きもの観察、川そうじ）無料



○食（食べられる木の実、キノコ、山菜の収穫、それを使った料理など）

きのこ狩りツアー（広島市民対象1泊2日）8,000円◆蔵出し（会で作った酒の試飲、しづく体験・交流会）4,000円◆くんせい作り3,000円◆ペットボトルピザづくり（ペットボトルを使ってピザの生地を作り、段ボールオーブンで焼く）1,500円◆そば打ち体験1,500円◆ソバ打ち（地元産のソバ粉でソバ打、試食）1,300円◆そば作り体験（粉から試食）1,200円◆アイスクリーム作り（牛乳からアイスクリームを作る）1,050円◆パン作り（1次発酵したパン生地を成形してもらう）1,050円◆ふき刈り体験（ふき取り、実習、持ち帰り2kg）1,000円◆豆腐作り（地元産の大豆で豆腐作り、持ち帰り）1,000円◆コンニャク作り体験1,000円◆野外ケーキづくり（ビニール袋を使いケーキを作り段ボールオーブンで焼く）1,000円◆ピザ焼（自家製トマトのソース、バジルたっぷり）1,000円◆紅白豆腐作り体験（紅白の豆腐を豆より作っていく）1,000円◆山菜採り体験（施設内の牧場でわらびを探る企画）1,000円◆リース作り（生の葉、花、ハーブとドライを使う）1,000～1,500円◆食物（ふかし饅頭）525円◆台唐臼でもちつき体験（昔懐かしい台唐臼でもちつき）無料◆味噌作り体験（コウジ作りから仕込みまで）実費



■人気のあるプログラム

○クラフトづくり（民芸品、竹細工、枝や間伐材を使った工作など）

近代たたら操業（準備から操業までの一連の「たたら」を体験する）15,000円◆杉玉づくり（針金で作った芯に杉葉を差し込み刈り揃えて球型にする）3,000円◆トルデコラディブペイント体験（3時間程でウェルカムボードや小箱、鉢等のペイントが体験できます）2,500円◆土器作り体験（粘土で素焼きの土器を作成、完成した土器は後日焼成の後送付）1,570円◆鍋(ケラ)を使ったアクセサリー製作体験（「たたら」でできた鍋を使ってストラップやペンダントを作る）1,500円◆リースづくり（里山の草木でつくるリース）1,500円◆手づくりフェア（イベント等に合わせて、手づくりクラフト講座を数個合わせて開催）200～2,500円◆竹炭焼き体験2,000円◆竹のおもちゃ作り（水鉄砲）・流しそうめん1,000円◆木工体験（パズル、ネームプレート等の作成）200円◆石けん（自家製のカモミール、ラベンダーを使って）500円◆小枝の昆虫アクセサリーづくり（小枝を貼り合せてカブト虫やクワガタをつくる）500円◆トルペイント（切り抜いた板に色付けをする）525～5,000円◆木工フレームづくり525円◆草木染体験（主にハンカチの草木染）1枚500円

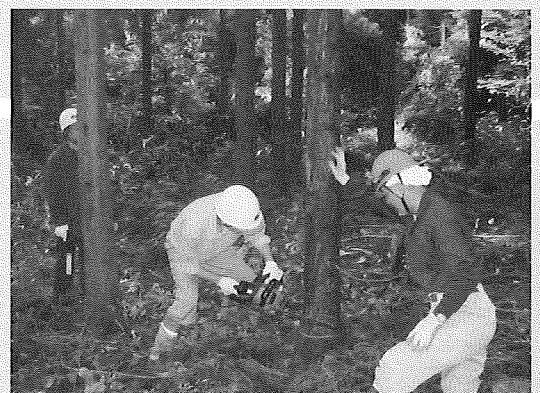


○歴史・文化（祭り、儀式、風習など、伝統行事への参加）

田舎の文化体験講座（田舎の普通の暮らしの中にあるものや伝統芸能などを組み合わせて体験する）2,500円◆元就歴史教策講座2,000円◆風待ち海道エコツーリズム大学（隠岐の歴史・文化・自然についてフィールドワークを行いながら学ぶ講座）無料

○林業体験（除伐・間伐、下草刈り、枝打ちなど）

わくわく林業教室（間伐材を使用した工作）無料



○その他

都万自然体験島（海での活動やホームスティ等）29,800円◆しまね暮らし体験ツアー（隠岐の島での暮らしに興味を持っている人を対象に隠岐での暮らし体験を行う機会を提供し定住につなげる）15,000円◆いきいき比田の里体験ツアー（田舎暮らし、農業、林業など田舎まるごと体験を楽しむツアー）大人10,000円・子ども6,000円

協働のシステムづくりへ向けて行政がすべきこと 飯南町「住民と行政の協働を進めるシステムづくり」に関する報告書より

住民と行政の関係を見直すうえで、対話が重要であることはこれまでにも述べてきたとおりである。まずは対話に始まり、施策の組み立て、展開といったつながりを整理したうえで、必要な手法について述べる。

対話の重要性・必要性を具現化するためには、住民が声を挙げる機会を多く設けることが必要となる。特に、施策立案の過程に住民の意向を盛り込む意義を強力に意識し、適切な手法を構築しなければならない。これに基づき、住民の意見や提案を集約し、計画として組み立てるための仕組みをつくる。さらに、計画を実践に移す段階では、住民の知恵と労力も取り込みながら事業化していくことになる。

計画段階から言えることであるが、地域振興の計画や実施については、自ずと適正規模があると考えられる。どの程度が適正かを見極めたうえで、全町域、4地区単位などの展開を模索することが必要である。

以上のプロセスを協働の屋台骨とし、これを支えるための横骨となる組織体制や事業・制度として、下記を提案する。

①対話の場づくり

働き盛りで子育て中の若者層、これから地域の実質的な担い手となっていく中堅世代、定年退職後の年配層など、住民の生活スタイルは様々である。従って、住民との議論の場は、住民の実情に合わせて多様に設定しなければならない。対話の手段については職員研修の際にも出されている。これを参考としながら、具体的な手段について述べる。

■住民の生活実態に合わせ、町長や職員との定期的・柔軟な意見交換の場を設ける。

- 平日の夜、土日祝日の昼間など、様々な世代が出やすい時間帯を考慮する。
- 対面式の懇談会、フォーラム形式の意見交換など、多彩な場の設定を行う。

■ホームページ等で不特定多数の住民の意見やアイディアを聞くしくみを設ける。

- 時間的制約がない、匿名性が発揮されるといった利点を活かし、意見を聞く機会を広げ、徹底した情報公開を行う。
- 議論や質問に対しては、行政または住民からの一方通行ではなく、BBS（掲示板）方式などにより、第三者との情報共有を行う。
- 町による運営が困難であれば、住民組織との連携を模索する。

■意見を聞いただけで終わらず、町に住民審査会議（仮称）を設置し、施策へつなげるための検討を行う仕組みをつくる。

- 意見交換会、ホームページ、行政区からの提案などを受け、それらをいかに施策へつなげていくかについて、住民を交えて考える場面をつくる。
- 行政内部での検討にとどまらず、検討の経過は公開していく。

②地区単位での取り組み強化

全町域に及ぶ統一的な施策が不可欠である一方、住民と行政の協働に基づいた事業・制度の組み立てと展開を行うには、地区単位などできめ細かな対応が必要である。飯南町では、赤名、頓

原、来島、志々の4つの単位に本庁・支所が配置されている。これを活かして地区単位での地域振興の充実強化を図ることは、地区単位で独自性の発揮と基礎体力の強化を期待することができる。4地区単位での地域振興を行うにあたり、まず、基本的な考え方を以下に述べる。

○各地区の実態を尊重し、実現可能な組織機構を地区ごとに構築する。

公民館活動が活発な地区、自治区に大きな期待が寄せられている地区、住民の自主的なサークル・グループが多く存在する地区など、様々な特徴がある。それぞれの地区の成り立ちを尊重しつつ、無理のない組織機構を組み立てる必要がある。その場合、取り組みの手法や時間に地区間の差が生じても構わない。

○特定の分野だけではなく、あらゆる分野に対応する。

生活支援、社会教育、保健福祉などの取り組みは、現在、所管する部局ごとに行われている。地区全体としてのまとまりや一体感を醸成する過程では、縦割りの壁をなくし、総合的な目配りが必要である。地区単位で独自の業務や他部署との連携により、あらゆる分野に対応できる体制を確立する。

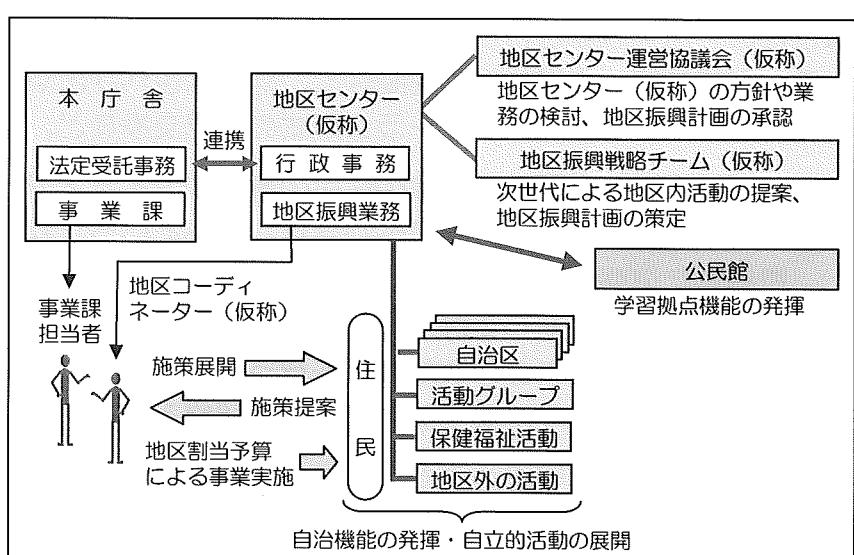
○多様な組織との連携を重視し、「協働」が進む仕組みづくりを進める。

地区内には様々な組織が存在する。自治区は地区の活動や生活課題の解決において総合的な対応が期待できる。地縁的なまとまりに依らず、目的組織の活動にも素晴らしいものがある。地区を越えた組織との連携も必要である。様々な組織による自立した活動に基づき、総合的な地区づくりを進める。

○施策を効果的に展開するため、本庁事業課との役割分担と連携を強化する。

地区単位の独自性を発揮する必要がある一方で、全町的なまとまりを確立することも必要である。全町的な施策については、当該事業課の業務が円滑に進むよう地区的組織がサポートしていく。また、地区からの提案によって事業を組み立てることができる制度も考える。

以上を踏まえ、地区単位での取り組みの強化の手法として、「地区センター（仮称）を中心とした組織の充実強化を提案する。なお、これは現行の組織体制を基盤に置きつつ、当面3年後の機構を描いたものである。これ以後は、各地区的状況や社会情勢に応じて改正していく可能性もある。また、これらはあくまでも基本モデルであり、実質的な機構については、各地区的実情を考慮して



地区センター（仮称）を中心とした体制整備案

地区ごとにアレンジを加えていく必要があることに留意されたい。

■地区センター（仮称）

- 全体的には、地区内の連絡調整、活動支援、施策実施を行う。住民との協働を進めるべく、住民活動の支援、連絡調整、行政との連携を図っていく。特に、行政組織内での役割分担としては、地区の独自性を尊重しつつ、町施策が円滑に進むよう本庁事業課を現地にてサポートする。

- 行政事務本庁と連携し、住民票、戸籍、各種手続きなどに関する法定受託事務（窓口業務）を行う。
- 地区振興業務特定の分野に限定せず、広い視野で地区全体を見渡し、地区内の活動や事業を支援する。

■地区コーディネーター（仮称）

- 地区センター（仮称）に所属し、専門分野に限定されることなく地区内の課題を横断的に連携させる地区コーディネーター（仮称）を配置する。地区住民が担うこととし、身分的位置づけとして、嘱託職員、臨時職員などが考えられる。
- 地区単位で1名という枠にとらわれず、地区単位で数名、または、自治区単位での配置も考えられる。

■町施策の展開

- 全町統一的な施策展開事業が地区内で実施される場合、地区センター（仮称）、地区コーディネーター（仮称）は、実務者の連携・役割分担しながら事業を進める。
- 地区からの施策提案地区内の課題や提案を地区センター（仮称）、地区コーディネーター（仮称）、が的確に把握し、本庁事業課等へ提案していく。本庁事業課は、各地区との調整を踏まえて事業の調整を行う。

■地区割当予算

- 地区が独自に使途を決め、支出を決定できる予算を設ける。例えば、各地区100万円を上限とし、1回あたりの支出を30万円以内とした決裁権を地区センター（仮称）長に与えるなどが考えられる。→<参考>雲南市「地域振興補助金」

■地区センター運営協議会（仮称）

- 地区センター（仮称）の方針や業務実施について意見を述べ、地区センター（仮称）運営の参考とする機関。地区振興戦略チーム（仮称）が策定した地区振興計画の承認も行う。事務局は地区センター（仮称）が担う。地区内の各種団体、個人、自治区の代表者などが構成員となり、多角的な議論を行っていく。

■地区振興戦略チーム（仮称）

- 気軽にアイディアや提案のできる雰囲気を重視し、地区的振興計画の策定、活動方針やまちづくりの手法等の検討を行う。事務局は地区センター（仮称）が担う。構成員の選定にあたっては、やる気のある若者や女性などにスポットを当て、従前の主力世代とは異なる視点での発想を期待する。また、構成員の中にアドバイザーとして地区外在住者の参画も積極的に考慮する。

■公民館と地区センター（仮称）との関係

- 公民館は社会教育の分野を担うこととし、その使命は住民の意欲の喚起と資質の向上である。主として、研修会や勉強会等の開催およびその支援が業務である。地区活動の実践段階は地区住民や活動グループ等が主体となる。
- 各公民館の実態が異なっているため、地区センター（仮称）と公民館との関係には様々なパターンが考えられる。現行では教育委員会が社会教育業務を担っているが、全国の動向を考慮しつつ、最も良い形を構築していく余地がある。おおむね3年後の充実・再編をめどとする。

■自治機能の発揮・自立的活動の展開

- 協働を進めるにあたっては、行政と住民の役割分担を明確に行っておかなければならぬ。お互いのメリットを確認しあったうえで、行政がすべきことと住民が主体性を発揮すべきことを共有し、具体的な活動を展開する。特に、自治区の機能や役割については、自治区に対する支援施策が展開されているところであり、調整と検討を要する。

③地区・自治区における行動計画の策定

協働の原則は、住民と行政が対等の立場に立って話し合い、役割分担によるまちづくりを行うことである。対等の立場を確立するために必要な作業として、住民の手による行動計画の策定が挙げられる。特に、合併後は自治区の設置や活動が本格化してきた。これをより効果的に進め、行政との協働を確立するためにも、行動計画の策定が次のステップとして位置づけられる。

行動計画の策定は、地区や自治区等を範囲に、住民相互の話し合いを基本とし、いつ・誰が・何をするかということを考えるものである。ただし、行動計画の策定にあたり、行政の支援が不可欠であるため、支援の手法について次の提案を行う。

■「1戸1票制」を打破し、「1人1票制」を確立する。

- 世帯主（男性・年配者）を中心とした意思決定方法（「1戸1票制」）から脱却し、若者、女性、子どもが参画できる機会を積極的につくるためのしきけをつくる（「1人1票制」）。町は、地区センター（仮称）や地区コーディネーター（仮称）によって自治区等への支援を行う。具体的には、他所の事例や制度等を紹介する情報提供、研修会の開催、ワークショップの開催、視察研修の実施などが考えられる。

■「1人1票制」に基づき、自治区を単位に「行動計画策定事業」を実施する。

- 「1人1票制」により、自治区単位で行動計画を策定する。長期（おおむね30年後）、中期（おおむね10年後）、短期（3～5年後）を見越し、いつ・誰が・何をするのかを明記した計画を策定する。
- 町は、計画策定のための研修会の開催（全町単位もしくは地区単位）等を行い、住民が考え方や手法について学ぶ機会を設定する。
- 本事業については、話し合い活動に対する助成などの支援を行うことも考慮する。

■自治区単位の行動計画をまとめ、地区単位の振興計画を策定する。

- 自治区単位で策定された行動計画をまとめ、地区センター（仮称）単位で振興計画を集約・策定する。
- これにより、住民本位の積み上げ型の計画が期待できることから、総合振興計画、各種の事業・制度との密接な関連・連携を重視する。

④職員担当制

現在、職員に担当地区を割り当てて地域振興を行っている。しかし、職員研修のアンケートでは、「積極的に実施すべき」と考えている職員が43.5%と半数を下回り、その評価は低位にとどまることがとなった。この背景には、担当地区を割り当てられたものの、そこで何をすべきかが明確になっていないこと、通常業務に加えて地域振興業務を付加され、繁忙になってしまふ等、業

務遂行上未整理となっている事項がある。

いずれにしても、職員の半数以上が否定的に考えており、担当制を現行のまま継続することは限界がある。従って、職員個々の業務従事が円滑になること、地域振興がより具体的・効果的になることを目的とし、根本的な部分からの見直しを行う必要がある。

見直しにあたっては、先行事例が大いに参考になる。例えば、出雲市（旧佐田町）では、「コミュニティ・ブロック」の設立と進展を職員の担当制が支えてきた。役場職員は地区の事務作業等の下請け作業は一切担わず、行政との連絡役、情報提供役に徹している。当時の町長は、役場職員に下請け作業をさせた地区からは、職員を撤退させると名言している。他に主要施策として担当制を実施している事例としては、美郷町が挙げられる。美郷町では、合併前の2町村それぞれで実施していた担当制度をより良い形で統合・実践している。逆に、職員の地区担当制を敢えて実施していない安芸高田市の事例も検討に値する。安芸高田市では、職員が職務として地区を受け持つのではなく、住民としての意識を喚起し、在住の地区では職員と住民の両方の意識を持ちつつ、積極的に地域振興に関わっていくことを重視している。

■職員担当制を抜本的に見直す。

- 自治区での自立的な活動が進むよう、担当職員の職務内容を明示する必要がある。まず、担当職員は自治区の下請け作業や事務局は担わないという方針を明確に打ち出す。そのうえで、他事例の情報提供、事業課との連絡調整、行政への提案事項の伝達など、町との「パイプ役」に徹するものとする。
- 地域活動は、将来的に住民の自立に基づく地域運営へ移行していかなければならない。そのため、職員担当制は平成18年度から3ヶ年の时限施策とする。以後は、職員が各自治区に対して職務として関わるのではなく、町職員という立場を自覚しながらも、1人の住民として地域活動へ参画することを促す。

なお、職員担当制が廃止されるまでの間、職員の自覚を高める研修プログラムを展開する。これによって職員の地域活動への参加意欲とコーディネート力を高める。

⑤提案型事業（総合型助成金）

住民の自立性を直接的な取り組みへつなげるものとして提案型事業がある。これは、自治区や住民グループが活動を企画・提案し、その妥当性を判断のうえ、しかるべき助成金を交付するという事業である。特徴的のは、あらかじめメニュー化された事業内容に沿った活動を行うのではなく、使途が決められていないという点である。提案する側の目的と提案内容に応じて様々な事業が出てくることはユニークであり、多様な住民ニーズに対して柔軟に応えられるものとなる。

職員研修では、自治区や住民組織へ等しく助成金を出すことに対してかなり否定的である一方、提案型事業の実施については50.0%の職員が賛同を示している。当然ながら飯南町ではこのような事業はなく、実例を知る者が少ないにもかかわらず、半数の職員が実施を指示していることは、高く評価できる。

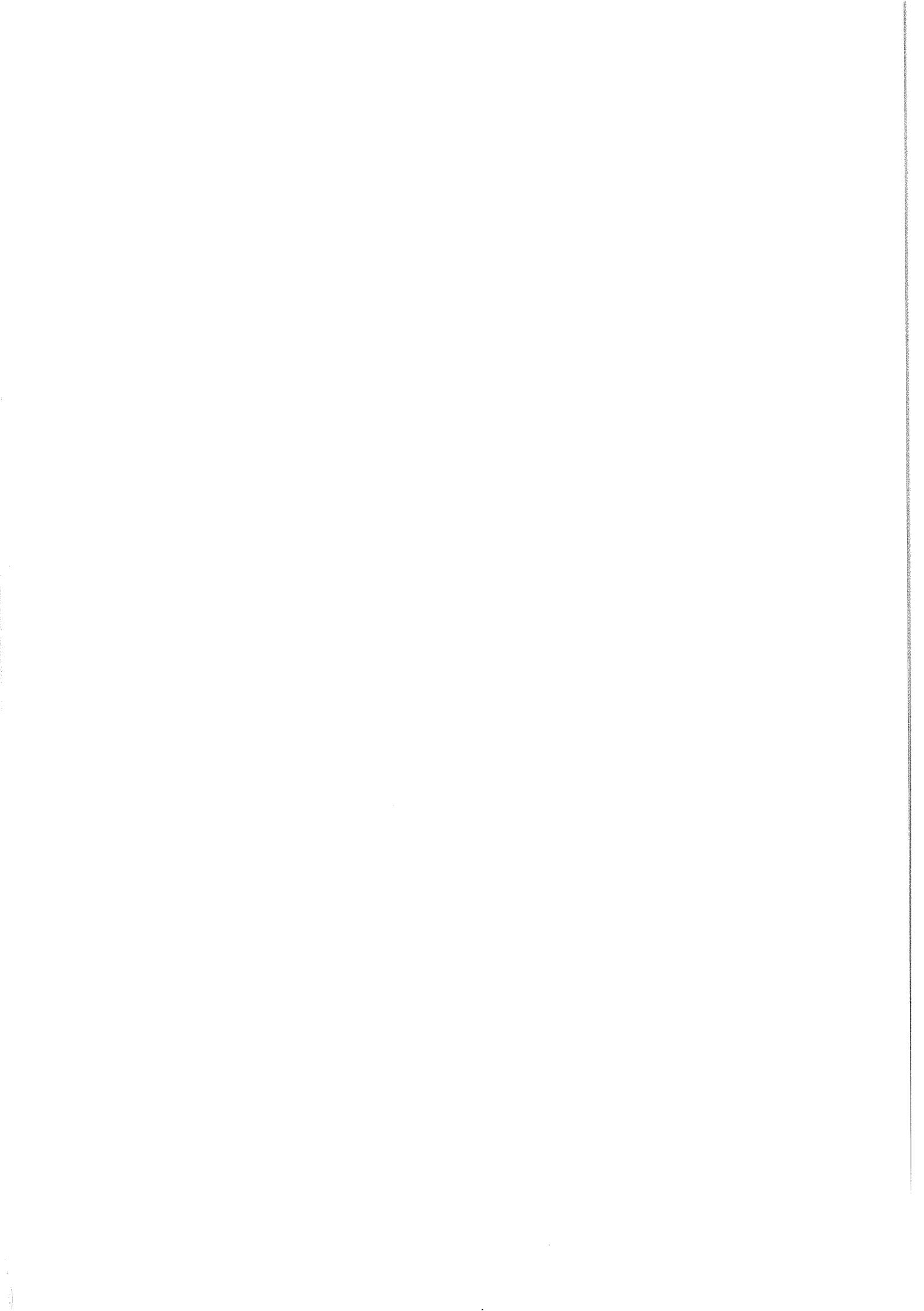
■提案と審査の過程を明確にした提案型事業（総合型助成金）を実施する。

住民の自発性に基づく事業について、審査を経て採択し、しかるべき助成金を交付する提案型事業（総合型助成金）を平成18年度より実施する。

- 提案自治区、住民グループ、企業などが、自ら実践するまちづくり活動を企画化し、提案を行う。提案内容には、公共の利益に資するもの、政治的活動や宗教的活動に該当しないも

のなど、一定の条件をつける必要がある。

- 審査住民や学識経験者などによって組織される審査会を設け、提案された事業の妥当性を審査する。事業化の可否を判断するとともに、事業内容へのアドバイスも行うこととする。提案が採択されなかった場合、次の提案・審査に再応募できるものとする。
- 事業要項について、関係する部署や団体と協議のうえ決定していく。検討が必要なものとしては、当面次の項目が考えられる。
 - 1) 1事業あたりの事業費
 - 2)補助率使途の制約（ハード整備は対象としないなど）
 - 3)年間の提案・審査の回数および実施時期



**このガイドブックの内容は、
協議会のホームページでもご覧いただけます。**

本ガイドブックの内容は、2005年度に実施した調査研究「中山間地域の自立促進手法の開発－組織論・起業論・行政論－」の結果をまとめたもので、2006年3月時点の到達点に基づいて作成しています。事例や考察の最新情報は、隨時ホームページにて公開します。ホームページは、成長するデータベースとして更新を続けていきます。また、アンケート様式やワークショップの進め方などの付属資料のダウンロード、国や県その他団体等の助成事業の紹介、掲示板方式による意見交換の場などもあります。ご活用ください。

<http://www.chusankan.jp/chugoku/>

**中山間地域版 地域自立のためのガイドブック
－組織・起業・行政支援 15の決め手－**

2005年3月発行・2005年3月印刷

編集・発行 中国地方中山間地域振興協議会
(事務局 島根県中山間地域研究センター)
〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地